

第 1 1 3 期

有 価 証 券 報 告 書

大 日 本 印 刷 株 式 会 社

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第113期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

【会社名】 大日本印刷株式会社

【英訳名】 Dai Nippon Printing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北島義俊

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03(5225)8370

【事務連絡者氏名】 経理本部 経理第1部長 黒柳雅文

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03(5225)8370

【事務連絡者氏名】 経理本部 経理第1部長 黒柳雅文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
大日本印刷株式会社情報コミュニケーション関西事業部
(大阪市西区南堀江一丁目17番28号 なんばSSビル)
大日本印刷株式会社中部事業部
(名古屋市守山区瀬古三丁目201番地)

(注)情報コミュニケーション関西・中部両事業部は法定の縦覧場所ではないが投資者の便宜のために任意に備置するものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,309,002	1,354,101	1,424,942	1,507,505	1,557,802
経常利益 (百万円)	88,177	97,276	120,485	124,715	101,348
当期純利益 (百万円)	28,774	52,971	59,936	65,187	54,841
純資産額 (百万円)	942,083	978,736	1,007,943	1,063,308	1,099,439
総資産額 (百万円)	1,450,027	1,513,734	1,600,129	1,662,377	1,700,250
1株当たり純資産額 (円)	1,270.81	1,348.40	1,409.18	1,507.89	1,544.01
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.80	71.49	82.56	91.22	78.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	37.67				
自己資本比率 (%)	64.97	64.66	62.99	63.96	63.04
自己資本利益率 (%)	3.02	5.52	6.03	6.29	5.14
株価収益率 (倍)	30.00	24.07	21.18	23.35	23.74
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	197,413	161,487	178,341	141,673	123,010
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	87,392	94,740	126,228	151,780	150,717
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	62,130	24,244	40,568	46,712	42,589
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	238,896	279,368	293,355	239,221	170,488
従業員数 (人)	35,182	34,514	34,939	35,596	37,740
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	1,106,346	1,121,767	1,156,219	1,183,731	1,162,244
経常利益 (百万円)	45,372	48,332	59,790	66,319	57,799
当期純利益 (百万円)	4,589	22,972	28,972	38,921	33,705
資本金 (百万円)	114,464	114,464	114,464	114,464	114,464
発行済株式総数 (千株)	759,480	759,480	750,480	740,480	730,480
純資産額 (百万円)	852,782	860,961	858,868	883,464	864,155
総資産額 (百万円)	1,235,530	1,301,927	1,392,282	1,423,240	1,431,131
1株当たり純資産額 (円)	1,149.27	1,184.99	1,199.56	1,251.58	1,243.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	19.00 (9.00)	21.00 (9.50)	24.00 (10.50)	26.00 (12.00)	32.00 (13.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.82	30.82	39.70	54.27	47.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	69.02	66.13	61.69	62.07	60.38
自己資本利益率 (%)	0.51	2.68	3.37	4.47	3.86
株価収益率 (倍)	194.85	55.84	44.06	39.25	38.67
配当性向 (%)	326.5	68.1	60.5	47.9	66.7
従業員数 (人)	9,737	9,159	9,013	8,597	9,003

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しなかった場合には記載していない。
3. 提出会社の経営指標等については、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。
4. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。
5. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【沿革】

明治9年10月	東京府下京橋区に秀英舎として創業
明治19年11月	第一工場（現市谷工場）を開設
明治21年4月	舎則を改め、有限責任会社組織に変更
明治27年1月	商法の実施に伴い株式会社組織に変更
大正12年10月	本社を現在地に移転
昭和6年12月	諸星インキ株式会社（現ザ・インクテック株式会社：現連結子会社）を設立
昭和10年2月	日清印刷株式会社を合併し、大日本印刷株式会社と改称
昭和21年9月	榎町工場を復興、操業再開
” 10月	京都工場を開設
昭和24年5月	東京証券取引所に上場
昭和26年11月	大崎工場を開設
昭和31年9月	日本精版株式会社を合併し、大阪工場として発足
昭和32年6月	大阪証券取引所第1部に上場
” 8月	王子工場を開設
” 9月	名古屋営業所（現中部事業部）を開設
昭和33年1月	仙台営業所を開設
” 10月	大日本梱包運送株式会社（現株式会社DNPロジスティクス：現連結子会社）を設立
昭和35年11月	名古屋証券取引所第1部に上場
昭和36年3月	福岡営業所を開設
” 9月	札幌営業所を開設
昭和37年9月	大日本商事株式会社を設立（現連結子会社）
昭和38年1月	北海道コカ・コーラボトリング株式会社を設立（現連結子会社）
昭和41年7月	中央研究所を完成
昭和42年9月	横浜工場を開設
昭和43年12月	大日本ミクロ株式会社を合併し、ミクロ工場（現上福岡工場）として発足
昭和47年1月	赤羽工場を開設
” 6月	二葉印刷株式会社を合併
” 12月	蕨工場を開設
昭和48年4月	狭山工場を開設
” 5月	鶴瀬工場を開設
” 10月	奈良工場を開設
昭和58年9月	久喜工場を開設
昭和60年7月	中央研究所柏研究施設を完成
平成2年11月	小野工場を開設
平成3年10月	岡山工場を開設
平成5年7月	三原工場を開設
平成6年10月	大利根工場を開設
平成7年9月	田辺工場を開設
平成8年11月	泉崎工場を開設
平成10年3月	宇都宮工場を開設
平成11年1月	牛久工場を開設
平成13年5月	DNPグループ21世紀ビジョンを策定
” 7月	DNP Electronics America, LLCを設立（現連結子会社）
平成14年6月	ディー・エヌ・ピー産業資材株式会社（現株式会社DNPオプトマテリアル：現連結子会社）を設立
平成16年4月	情報コミュニケーション関西事業部を開設
” 10月	株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北を設立（現連結子会社）
平成17年5月	黒崎工場を開設
” 10月	株式会社DNP西日本を設立（現連結子会社）

平成18年 7月 コニカミノルタホールディングス株式会社の証明写真事業等を買収
" 9月 DNP五反田ビルを完成
DNP神谷ソリューションセンターを開設
シャープ株式会社 亀山第2工場内の第8世代向けカラーフィルターラインを買収

3【事業の内容】

大日本印刷グループ（以下「DNPグループ」という）は、当社及び子会社126社、関連会社11社で構成され、印刷事業においては、情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクスに関連する活動を行っており、清涼飲料事業においては、清涼飲料に関連する活動を行っている。DNPグループの事業に係る位置づけ等は、次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

〔印刷事業〕

情報コミュニケーション部門

教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム等の製造・販売、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など

〔主な関係会社〕

- | | |
|-----------|---|
| （製造） | (株)DNPアート、(株)DNP映像センター、(株)DNPエス・ピー・テック、(株)DNPオフセット、(株)DNPグラフィカ、(株)DNPスペースデザイン、(株)DNP製本、(株)DNPテクタス市谷、(株)DNPテクタス蕨、(株)DNPデータテクノ、(株)DNPデータテクノ関西、(株)DNPデジタルコム、(株)DNPトータルプロセス市谷、(株)DNPトータルプロセス長岡、(株)DNPトータルプロセス前橋、(株)DNPトータルプロセス蕨、(株)DNP年史センター、(株)DNP物流システム市谷、(株)DNP物流システム商印、(株)DNPメディアクリエイト、(株)DNPメディアクリエイト関西、(株)DNPユニプロセス、(株)マルチプリント、(株)和幸社 |
| （製造・販売） | Tien Wah Press(Pte.)Ltd. |
| （販売・サービス） | (株)DNPアーカイブ・コム、大日本開発(株)、(株)ダイレック、マイポイント・ドット・コム(株)
教育出版(株) |

生活・産業部門

容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、産業資材等の製造・販売

〔主な関係会社〕

- | | |
|-----------|---|
| （製造） | (株)DNPアイ・エム・エス、(株)DNPアイ・エム・エス小田原、(株)DNPエリオ、(株)DNPオプトマテリアル、(株)DNPカップテクノ、(株)DNP住空間マテリアル、(株)DNPテクノパック、(株)DNPテクノパック関西、(株)DNPテクノパック横浜、(株)DNPテクノパック東海、(株)DNPテクノフィルム、(株)DNPテクノポリマー、相模容器(株) |
| （製造・販売） | (株)DNPファインケミカル、(株)DNPプリントラッシュ、(株)DNP包装、(株)アセプティック・システム、PT DNP Indonesia、DNP IMS America Corporation、DNP Photo Imaging America Corporation
パナソニックバッテリーエレクトロード(株) |
| （販売・サービス） | (株)DNPアイディーイメージング、(株)DNPフォトイメージング、(株)DNPフォトマーケティング、DNP住空間マテリアル販売(株) |

エレクトロニクス部門

電子精密部品等の製造・販売

〔主な関係会社〕

- | | |
|---------|---|
| （製造） | (株)DNPプレジジョンデバイス、(株)DNPファインエレクトロニクス、(株)DNPエル・エス・アイ・デザイン、(株)DNPマイクロテクニカ |
| （製造・販売） | (株)DNPカラーテクノ亀山、ディー・イー・ピー・テクノロジー(株)、ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)、DNP Electronics America,LLC、DNP Denmark A/S、DNP Photomask Europe S.p.A.、DNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd. |
| （販売） | アドバンスト・カラーテック(株)、DNP Taiwan Co.,Ltd.、DNP Display Technology Taiwan Co.,Ltd. |

<その他、複数の事業を行う関係会社>

- | | |
|-----------|---|
| （製造・販売） | (株)DNP北海道、(株)DNP東北、(株)DNP東海、(株)DNP四国、(株)DNP西日本、ザ・インクテック(株)、(株)ディー・エヌ・ケー |
| （販売・サービス） | 大日本商事(株)、(株)DNPロジスティクス、(株)DNPアカウンティングサービス、(株)DNPファシリティサービス、(株)DNP情報システム、(株)DNPヒューマンサービス、DNP Corporation USA、DNP America,LLC、DNP Holding USA Corporation |

〔清涼飲料事業〕

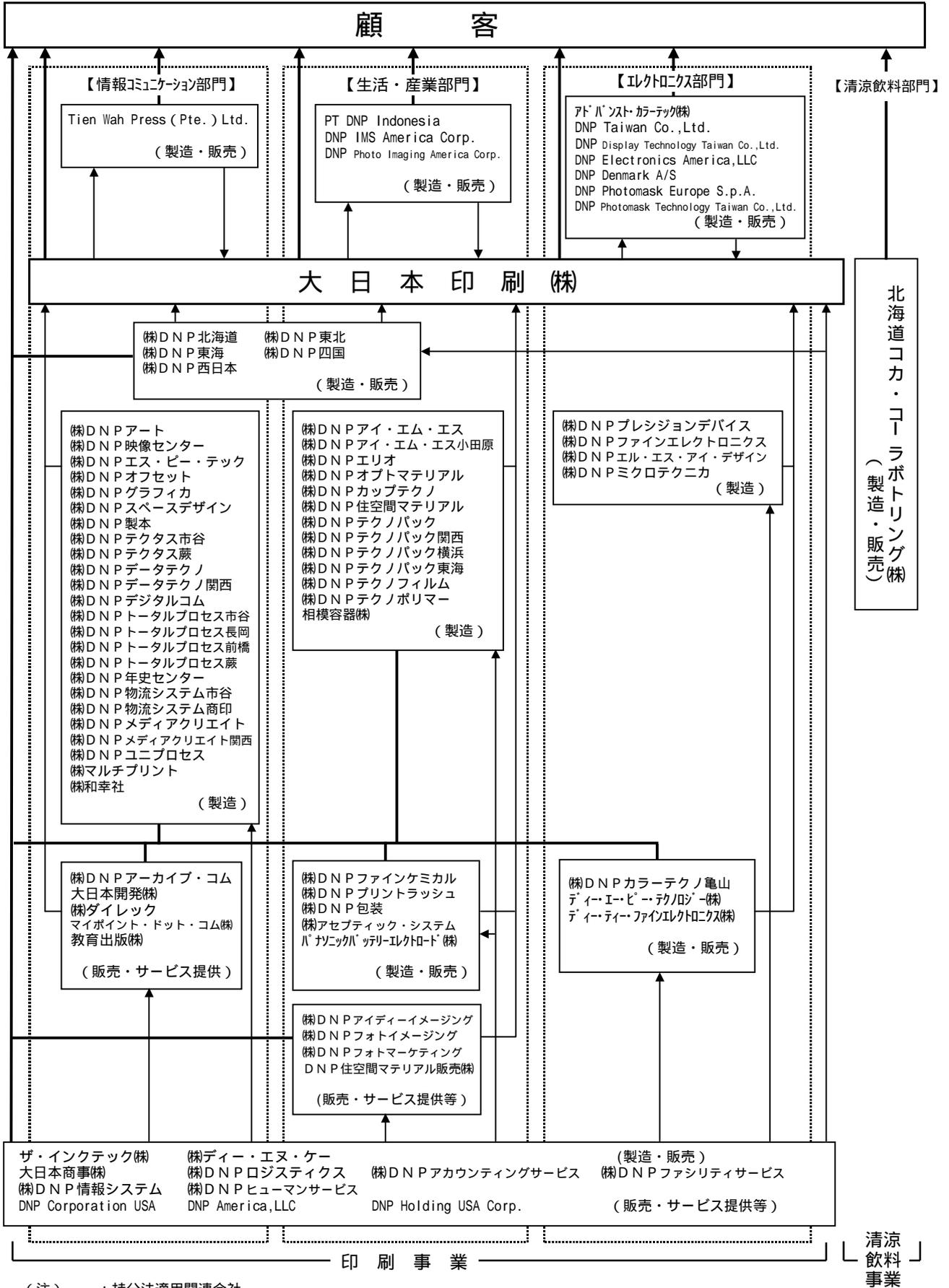
清涼飲料部門

清涼飲料部門として、北海道コカ・コーラボトリング㈱を中心としてコーラ、ジュース類を製造・販売している。
なお、北海道コカ・コーラボトリング㈱は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場している。

（注）：持分法適用関連会社

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



(注) : 持分法適用関連会社
 ← : 製品・材料・サービスの流れ

4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (名)	当 社 従 業 員 (名)			
(連結子会社) 北海道コカ・コーラ ボトリング㈱	札幌市 清田区	2,935	清涼飲料水の 製造、販売	(3.8) 57.0	5	0	なし	容器等を販売	なし
ザ・インクテック㈱	横浜市 緑 区	2,000	インキ、ワニス、 顔料、染料等の 製造、販売	83.4	6	0	設備資金 の貸付	インキ等を仕 入、包装資材 等を販売	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
大日本商事㈱	東京都 新宿区	100	用紙、資材等各種 商品の売買	94.3	5	1	運転資金 の貸付	用紙・資材等 の購入	建物の一部を 賃貸
㈱DNPカラーテクノ 亀山	三重県 亀山市	2,500	液晶カラーフィル ターの製造、 販売	100.0	1	2	設備資金 の貸付	液晶カラーフ ィルター用の インキを供給	なし
㈱DNP西日本	福岡市 南区	400	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造、販売	100.0	4	2	運転資金 の貸付	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用土地・ 建物の一部を 賃貸
㈱DNPフォト イメージング	東京都 台東区	5,100	事業会社への 投資	100.0	0	2	なし	なし	なし
㈱DNP ロジスティクス	東京都 北区	626	貨物運送・倉庫業 梱包・発送業務	100.0	6	0	なし	貨物の輸送・ 梱包・発送業 務を委託	工場用土地・ 建物の一部を 賃貸
ディー・エー・ピー・ テクノロジー㈱	北九州市 戸畑区	9,000	プラズマディス プレイパネル用 背面板の製造、 販売	65.0	3	0	設備資金 の貸付	なし	工場用機械の 一部を賃貸
㈱アセプティック・ システム	東京都 新宿区	100	包装機械・充填機 の製造、販売	100.0	0	2	なし	包装機械・充 填機の製造を 委託	建物の一部を 賃貸
アドバンスト・ カラーテック㈱	北九州市 八幡西区	350	液晶カラーフィル ターの販売	100.0	2	4	なし	液晶カラーフ ィルターの製 造を受託	建物の一部を 賃貸
相模容器㈱	神奈川県 小田原市	200	ラミネートチュー ブの製造	90.0	2	3	設備資金 の貸付	ラミネートチ ューブの製造 を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
大日本開発㈱	東京都 新宿区	250	不動産の売買及び 建物・駐車場の 賃貸、管理	100.0	0	4	運転資金 の貸付	住宅融資規定 に基づく事務 処理を委託	土地の一部を 賃貸(駐車場 用地)
㈱ダイレック	東京都 品川区	96	学習相談等の運営	55.0	1	1	なし	なし	建物の一部を 賃貸
㈱ディー・エヌ・ケー	東京都 北区	100	印刷・工作機械の 製造、販売	100.0	3	2	なし	印刷・工作 機械の購入	工場用土地・ 建物の一部を 賃貸
㈱DNPアイ・エム・ エス	東京都 新宿区	100	熱転写用サーマル カーボンリボン、 昇華型転写印刷	100.0	1	4	設備資金 の貸付	熱転写、昇華 型転写の印刷 を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNPアイ・エム・ エス小田原	神奈川県 小田原市	300	写真用材料の製造	100.0	0	1	運転資金 の貸付	なし	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (名)	当 社 従 業 員 (名)			
(株)DNPアイディー イメージング	東 京 都 新 宿 区	50	証明写真事業	(100.0) 100.0	0	1	なし	なし	なし
(株)DNPアーカイブ・ コム	東 京 都 中 央 区	100	美術品画像・ 映像の企画、 制作、販売	100.0	2	2	運転資金 の貸付	美術品画像・ 映像の企画、 制作を委託	建物の一部を 賃貸
(株)DNPアカウンティ ングサービス	東 京 都 新 宿 区	30	経理事務代行サー ビス	100.0	1	2	運転資金 の貸付	経理事務を 委託	備品の一部を 賃貸
(株)DNPアート	東 京 都 新 宿 区	80	製版用原稿の 製作	100.0	0	2	なし	製版用原稿の 製作を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNP映像センター	東 京 都 品 川 区	100	映像ソフトの 企画、制作	100.0	2	2	なし	映像ソフトの 企画、制作を 委託	建物の一部を 賃貸
(株)DNPエス・ピー・ テック	東 京 都 品 川 区	80	各種広告宣伝物の 企画、製造	100.0	0	1	なし	各種広告宣伝 物の企画、製 造を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNPエリオ	神 奈 川 県 愛 甲 郡 愛 川 町	300	鋼版・アルミプリ ント等の金属板 印刷、加工	50.0	2	2	なし	金属板の印 刷、加工を 委託	工場用土地の 一部を賃貸
(株)DNPエル・エス・ アイ・デザイン	東 京 都 北 区	100	半導体製造用図面 の設計、制作	100.0	1	2	なし	半導体製造用 図面の設計、 制作を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPオフセット	東 京 都 新 宿 区	200	オフセット印刷	100.0	0	4	なし	オフセット 印刷を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPオプト マテリアル	東 京 都 新 宿 区	100	電子部品の製造	100.0	1	5	なし	電子部品等の 製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPカップテクノ	埼 玉 県 狭 山 市	80	各種紙器の成型 及び加工	100.0	2	2	設備資金 の貸付	紙器の成型 加工を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPグラフィカ	栃 木 県 上 都 賀 郡 西 方 町	100	印刷・製本	100.0	1	3	なし	印刷・製本を 委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP四国	徳 島 県 徳 島 市	50	製版・印刷及び 包装用品の製造	97.0	1	0	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNP住空間 マテリアル	埼 玉 県 入 間 郡 三 芳 町	200	製版・刷版・ 印刷・加工	100.0	1	6	なし	製版・印刷・ 加工業務等を 委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
DNP住空間 マテリアル販売(株)	埼 玉 県 入 間 郡 三 芳 町	300	建材製品の販売	100.0	1	3	なし	建材製品を 販売	建物の一部を 賃貸
(株)DNP情報システム	東 京 都 新 宿 区	100	情報システムの 企画、開発	100.0	3	3	なし	情報システム の企画、開発 を委託	建物・備品の 一部を賃貸

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (名)	当 社 従 業 員 (名)			
(株)DNPスペース デザイン	東 京 都 品 川 区	100	商業施設等空間 の企画、設計	100.0	2	2	なし	商業施設等 空間の企画、 設計を委託	建物の一部を 賃貸
(株)DNP製本	東 京 都 北 区	200	製本加工	100.0	0	2	なし	製本業務を 委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPテクタス市谷	東 京 都 新 宿 区	80	製本加工	100.0	0	3	なし	製本加工業務 を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNPテクタス蕨	埼 玉 県 蕨 市	20	梱包・荷役作 業及び印刷物 の加工	100.0	0	5	なし	梱包・荷役作 業及び印刷物 の加工を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNPテクノ バック	東 京 都 新 宿 区	300	製版・刷版・ 印刷	100.0	1	4	運転資金 の貸付	製版・刷版・ 印刷を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPテクノ バック関西	京 都 市 右 京 区	200	製版・刷版・ 印刷	100.0	1	2	なし	製版・刷版・ 印刷を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPテクノ バック東海	岐 阜 県 中 津 川 市	430	包装用品の 製造・印刷・加工	100.0	1	3	設備資金 の貸付	包装用品の 製造を委託	なし
(株)DNPテクノ バック横浜	横 浜 市 都 筑 区	200	製版・刷版・ 印刷	100.0	1	4	なし	製版・刷版・ 印刷を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPテクノ フィルム	東 京 都 新 宿 区	380	合成樹脂フィルムの 製造及び加工	100.0	2	3	なし	合成樹脂フィ ルムの製造及 び加工を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPテクノ ポリマー	東 京 都 新 宿 区	100	プラスチック容器 の成型加工及び 印刷	100.0	2	1	設備資金 の貸付	プラスチック 容器類の製造 を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPデジタルコム	東 京 都 品 川 区	100	ホームページの 企画、作成及び 配信業務	100.0	4	1	なし	ホームページ の企画作成等 の委託	建物の一部を 賃貸
(株)DNPデータ テクノ	茨 城 県 牛 久 市	100	各種プラスチッ クカードの製造	100.0	1	2	なし	各種プラスチ ックカードの 製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPデータ テクノ関西	奈 良 県 磯 城 郡 川 西 町	100	各種プラスチッ クカードの製造	100.0	1	6	運転資金 の貸付	各種プラスチ ックカードの 製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP東海	名 古 屋 市 守 山 区	120	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造	100.0	2	4	運転資金 の貸付	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP東北	仙 台 市 宮 城 野 区	350	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造、販売	100.0	4	1	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用土地・ 建物・機械の 一部を賃貸
(株)DNPトータル プロセス市谷	東 京 都 新 宿 区	100	製版	100.0	0	3	なし	製版業務を 委託	工場用建物の 一部を賃貸

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (名)	当 社 従 業 員 (名)			
(株)DNPトータル プロセス長岡	新 潟 県 長 岡 市	50	製版	100.0	0	2	なし	製版業務を 委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNPトータル プロセス前橋	群 馬 県 前 橋 市	100	製版	100.0	0	2	なし	製版業務を 委託	なし
(株)DNPトータル プロセス蕨	埼 玉 県 蕨 市	80	製版・刷版	100.0	0	5	なし	製版・刷版 業務を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNP年史センター	東 京 都 品 川 区	50	年史の企画、制作	100.0	2	2	なし	年史の企画、 制作を委託	建物の一部を 賃貸
(株)DNPヒューマン サービス	東 京 都 新 宿 区	90	人事事務代行 サービス	100.0	3	1	なし	人事事務を 委託	建物の一部を 賃貸
(株)DNPファイン エレクトロニクス	東 京 都 新 宿 区	300	電子精密部品の 製造	100.0	1	5	なし	電子精密部品 の製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPファイン ケミカル	福 島 県 南相馬市	100	写真用材料、 医薬品の製造、 販売	(100.0) 100.0	1	1	なし	なし	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPファシリティ サービス	東 京 都 新 宿 区	100	ビル設備の管理 運営、スポーツ・ 厚生施設運営、 警備	100.0	1	5	なし	ビル設備の管理 運営、スポー ツ・厚生施設運 営、警備を委託	建物の一部を 賃貸
(株)DNPフォト マーケティング	東 京 都 台 東 区	100	写真用材料・ 部品の販売	(100.0) 100.0	0	1	なし	写真用材料・ 部品の販売	なし
(株)DNP物流 システム市谷	東 京 都 新 宿 区	40	梱包・荷役作業 及び倉庫管理	100.0	0	3	なし	梱包・荷役作 業及び倉庫管 理を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNP物流 システム商印	東 京 都 北 区	50	梱包・荷役作業 及び倉庫管理	100.0	0	5	なし	梱包・荷役作 業及び倉庫管 理を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNPプリント ラッシュ	東 京 都 新 宿 区	300	写真材料及び 印刷写真の販売	100.0	1	2	なし	写真印刷装 置・材料を 販売	建物の一部を 賃貸
(株)DNPプレジジョン デバイス	東 京 都 新 宿 区	450	電子精密部品の 製造	100.0	2	6	なし	電子精密部品 の製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP包装	東 京 都 北 区	80	充填及び包装加工	100.0	2	1	なし	充填及び包装 を委託	工場用建物・ 備品の一部を 賃貸
(株)DNP北海道	札 幌 市 東 区	350	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造、販売	100.0	3	1	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用土地・ 建物・機械の 一部を賃貸
(株)DNPマイクロ テクニカ	埼 玉 県 ふじみ野市	40	電子精密部品の 検査、加工、荷 役作業	100.0	1	5	なし	電子精密部品 の検査、加工、 荷役作業を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (名)	当 社 従 業 員 (名)			
(株)DNPメディア クリエイト	東 京 都 新 宿 区	100	企画・制作・ 製版・刷版	100.0	1	5	なし	製版・刷版業 務を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPメディア クリエイト関西	大 阪 市 西 区	200	企画・制作・ 製版・印刷・ 製本	100.0	0	4	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPユニプロセス	東 京 都 新 宿 区	80	製版	100.0	0	2	なし	製版業務を 委託	工場用建物の 一部を賃貸
ディー・ティー・ ファインエレクト ロニクス(株)	川 崎 市 幸 区	490	電子精密部品の 製造	65.0	1	2	運転資金 の貸付	電子精密部品の 製造を委託	備品の一部を 賃貸
マイポイント・ ドット・コム(株)	東 京 都 品 川 区	10	ダイレクトマー ケティングサー ビスの提供	83.0	1	2	なし	ダイレクトマー ケティングサー ビスの委託	建物の一部を 賃貸
(株)マルチプリント	東 京 都 新 宿 区	100	製版・印刷・ 製本	100.0	0	4	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	建物の一部を 賃貸
DNP America,LLC	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 100	印刷物・電子精密 部品の販売	(100.0) 100.0	3	1	なし	印刷物等を 販売	なし
DNP Corporation USA	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 52,212	事業会社への投資	(8.5) 100.0	3	1	なし	情報収集業務 の委託	なし
DNP Denmark A/S	デンマーク カールスルンデ	千デンマーク クローネ 135,000	電子精密部品の 製造、販売	100.0	4	1	なし	電子精密部品の 仕入及び 供給	なし
DNP Display Technology Taiwan Co.,Ltd.	台 湾 タイペイ	千台湾ドル 30,000	電子精密部品の 販売	(99.0) 100.0	2	3	なし	電子精密部品の 仕入及び 供給	なし
DNP Electronics America,LLC	アメリカ カリフォルニア	千米ドル 15,045	電子精密部品の 製造、販売	(100.0) 100.0	4	1	なし	電子精密部品の 仕入及び 供給	なし
DNP Holding USA Corporation	アメリカ デラウェア	千米ドル 100	事業会社への投資	(100.0) 100.0	3	0	なし	なし	なし
DNP IMS America Corporation	アメリカ ノースカロ ライナ	千米ドル 47,920	熱転写リボンの 加工	(100.0) 100.0	2	4	なし	熱転写リボンの 加工を委託	なし
DNP Photo Imaging America Corporation	アメリカ テキサス	千米ドル 45,712	デジタル写真用 ラボシステムの 販売	(84.0) 84.0	1	6	運転資金 の貸付	なし	なし
DNP Photomask Europe S.p.A.	イタリア アグラテ	千ユーロ 47,200	電子精密部品の 製造、販売	80.6	1	3	なし	電子精密部品の 供給	なし
DNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd.	台 湾 シンチュウ	千台湾ドル 30,000	電子精密部品の 製造、販売	(50.0) 100.0	2	3	なし	なし	なし

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (名)	当 社 従 業 員 (名)			
DNP Taiwan Co.,Ltd.	台 湾 タイペイ	千台湾ドル 10,000	電子精密部品の 販売	100.0	5	2	なし	電子精密部品の 仕入及び 供給	なし
PT DNP Indonesia	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 26,000	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造、販売	51.0	1	3	なし	印刷を委託	なし
Tien Wah Press(Pte.)Ltd.	シンガポール	千シンガポ ールドル 4,600	製版・印刷・ 製本	100.0	3	2	なし	印刷・製本等 を委託	なし
その他13社									
(持分法適用関連会社) 教育出版(株)	東 京 都 千代田区	60	教科書・教材品の 編集、販売	48.3	0	0	なし	印刷物を販売	なし
パナソニックバッテ リーエレクトロード (株)	大 阪 府 守 口 市	480	リチウム二次電 池の活物質・極 板の技術開発及 び製造、並びに リチウム二次電 池極板の販売	20.0	0	1	なし	ロイヤリティ のみ	機械の一部を 賃貸
その他9社									

- (注) 1. いずれも特定子会社に該当しない。
2. 子会社の議決権に対する所有割合欄の()内は間接所有割合(内数)である。
3. 北海道コカ・コーラボトリング(株)は、有価証券報告書提出会社である。
4. (株)DNPエリオは、持分が100分の50であるが、実質的に支配しているため子会社とした。
5. 連結売上高に占める各連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えていないため、「主要な損益情報等」の記載を省略している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報コミュニケーション部門	18,335
生活・産業部門	12,223
エレクトロニクス部門	4,902
清涼飲料部門	1,282
全社(共通)	998
合計	37,740

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、提出会社の本社部門及び提出会社の基礎研究部門等に所属している就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,003	36.7	13.9	7,110,982

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

大日本印刷グループ労働組合連合会が組織されており、現在39労働組合が加盟している。グループ内の組合員数は約19,000人である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

以下各項目の記載金額は消費税等抜きのものである。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のがわが国経済は、企業収益の改善を受けて、設備投資が増加し、個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな拡大が続いた。

しかしながら、印刷業界においては、原油価格高騰に伴う原材料価格の上昇や競争激化による受注単価の下落など、引き続き厳しい経営環境となった。

DNPグループは、事業ビジョンに掲げたP&Iソリューションに基づき、積極的な営業活動を展開して顧客ニーズに対応した製品、サービス及びソリューションを提供するとともに、コスト削減を目指した「モノづくり21活動」にグループを挙げて取り組み、業績の確保に努めたが、当期の売上高は1兆5,578億円（前期比3.3%増）、営業利益は961億円（前期比20.3%減）、経常利益は1,013億円（前期比18.7%減）、当期純利益は548億円（前期比15.9%減）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

〔印刷事業〕

（情報コミュニケーション部門）

出版印刷関連は、出版市場の低迷が続き、フリーペーパーは増加したものの、書籍、雑誌とも減少した。

商業印刷関連は、活発な企業の販売促進活動を受けて、チラシ、パンフレットなどが増加し、順調に拡大した。

ビジネスフォーム関連は、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS（インフォメーション・プロセッシング・サービス）が好調に推移し、ICカードも金融業界向けを中心に大幅に増加した。

その結果、部門全体の売上高は6,688億円（前期比1.0%増）、営業利益は509億円（前期比0.1%減）となった。

（生活・産業部門）

包装関連は、ペットボトルの第一次成型品プリフォームと軟包装材が増加したものの、紙器、紙カップは減少した。

建材関連は、環境・健康に配慮した「サフマーレ」などの環境対応型化粧シートが増加し、順調に推移した。

産業資材関連は、普通紙ファクシミリ用インクリボンは減少したが、カラープリンター用インクリボンが増加したほか、薄型ディスプレイ向けの各種光学フィルムが大幅に増加し、好調に推移した。

その結果、部門全体の売上高は5,327億円（前期比11.0%増）、営業利益は362億円（前期比3.6%減）となった。

（エレクトロニクス部門）

フォトマスクは、先端製品を中心に増加したが、リードフレーム等のエッチング製品などは減少した。

また、今年度から連結対象となったPDP用背面板は順調に拡大したものの、液晶カラーフィルターが、単価下落に加え、在庫調整の影響から減少し、シャドウマスク、プロジェクションテレビ用スクリーンも低調であった。

その結果、部門全体の売上高は2,919億円（前期比1.6%減）、営業利益は148億円（前期比60.6%減）となった。

〔清涼飲料事業〕

（清涼飲料部門）

競合他社との競争激化により、主力のコーヒー飲料、茶飲料が低迷したほか、機能性飲料が伸び悩んだ。これに対して、コカ・コーラ生誕120周年記念のキャンペーンを展開するとともに、「からだ巡茶（めぐりちゃ）」などの新製品、「ジョージア サントスプレミアム」「じょうずに野菜 北海道ミルクと野菜」などの北海道地域限定品を発売し、業績の確保に努めた。

その結果、部門全体の売上高は741億円（前期比3.0%減）となった。なお、営業利益は、経費削減の効果により6億円（前期比122.5%増）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益989億円（前期比13.7%減）を計上したが、有形固定資産の取得等により687億円減少し、当連結会計年度末には1,704億円（前期比28.7%減）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は1,230億円（前期比13.2%減）となった。これは、税金等調整前当期純利益が989億円、減価償却費が1,001億円等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は1,507億円（前期比0.7%減）となった。これは、有形固定資産の取得1,539億円、投資有価証券の取得138億円等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は425億円（前期比8.8%減）となった。これは、配当金の支払196億円と、自己株式の取得196億円等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
情報コミュニケーション部門	616,102	+1.5
生活・産業部門	404,984	-2.6
エレクトロニクス部門	250,672	-8.6
清涼飲料部門	60,278	-4.3
合計	1,332,037	-2.0

（注）1．金額は、販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去している。

2．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3．清涼飲料部門の生産高については、前連結会計年度より、自社製造から受託加工生産方式へ変更しているため、商品仕入分を含めている。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

なお、清涼飲料部門においては、受注を主体とした生産を行っていないため、受注状況の記載を省略している。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
情報コミュニケーション部門	666,508	+1.0	91,050	+6.4
生活・産業部門	527,774	+8.6	71,059	-0.2
エレクトロニクス部門	288,993	-2.3	22,536	-9.3
合計	1,483,276	+2.9	184,646	+1.7

（注）1．金額は、販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去している。

2．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
情報コミュニケーション部門	662,886	+ 1.1
生活・産業部門	528,918	+ 10.6
エレクトロニクス部門	291,911	- 1.6
清涼飲料部門	74,085	- 3.0
合 計	1,557,802	+ 3.3

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

DNPグループは、21世紀ビジョンに掲げたP&Iソリューションを推進して、中長期にわたる安定的な成長を目指している。

まず、情報コミュニケーション部門においては、これまでも顧客のニーズに対応した最適な表現の追求とインターネットや携帯電話など多様なメディアへの展開に幅広く取り組み、さまざまな製品やサービスを提供してきた。なかでも、ICカードやパーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPSについては、万全な情報セキュリティ体制のもと、ソフトウェアの開発力と大量の情報を迅速に加工する情報処理技術を強みとして、競争力をさらに高めていく方針である。

生活・産業部門については、食品など内容物の保存や使いやすさに配慮した機能性包材の開発に加えて、医薬品や電子部材など産業資材向けをターゲットとした、よりバリア性の高いIBフィルム(Innovative Barrier Film)など各種機能性材料の開発を進め、人や環境にやさしく、機能性に優れたパッケージを提供していく。また、建材関連はその名称を「住空間マテリアル」に改め、環境とデザイン、高機能に重点をおいた製品を開発し、健康で快適な住空間を提供している。さらに、産業資材関連の中で、薄型ディスプレイに用いられる各種光学機能性フィルムを「オプトマテリアル」の名称のもと、高い成長の見込まれる分野と位置づけ、生産能力の増強を図り、さらなる品質の向上とコスト競争力の強化に努めていく。

次に、エレクトロニクス部門については、高い成長と収益性が期待できる分野として、急激に変化する市場ニーズに迅速に対応できるよう、生産能力の増強と新技術・新製品の開発に、経営資源を重点的に配分している。

なかでも液晶カラーフィルターについては、液晶テレビ需要の拡大に対応して第6世代および第8世代向けの生産ラインの増強を進めている。北九州の黒崎工場では、第6世代向けに当社が新たに開発したインクジェット方式による生産ラインを増設し、すでに稼働している従来方式のラインと合わせて2ラインの体制とする予定である。

また、第8世代向けについては、昨年9月、シャープ株式会社の三重県亀山第2工場内に、インクジェット方式による液晶カラーフィルターの製造会社を設立し、世界で初めて液晶パネル生産と一体化した液晶カラーフィルターの供給を開始した。

フォトマスクについては、来年1月の稼働を目指して京都の吉祥院工場を増築するほか、来年5月には台湾に海外拠点としてはイタリアに次いで2番目となる新工場の建設を予定している。京都工場は主に最先端の45ナノ製品を生産し、台湾工場は65ナノの需要に対応する計画で、顧客への安定供給と短納期の要請に応えられる生産体制を構築していく。

新規事業分野については、機能性に優れた製品やサービスなど、高い付加価値を継続的に創出する事業化を推進していく。インターネットや携帯電話、データ放送などに向けたコンテンツの加工、配信などに関するシステム開発のほか、ICカードの生体認証技術など情報セキュリティ関連、ICTタグ、デジタルプリント事業など多様なテーマの開発に取り組んでいる。

さらに中長期のテーマとして医療、医薬、ヘルスケアなどのライフサイエンス分野や燃料電池などのエネルギー分野についても当社の事業領域と捉え、印刷技術の応用を図って、先端的で独自性のある技術や製品の開発に努めている。

そして、各部門間の連携をこれまで以上に密接にして、DNPグループの総合力を高めるとともに、顧客との対話とコラボレーションを通じて、顧客の経営戦略や販促計画に至る幅広いソリューションの提案を目指していく。

こうした構想を実現するため、昨年10月、東京都品川区に、全館ショールームの構想に立った多様なプレゼンテーションスペースを備えたDNP五反田ビルを建設し、ソリューションビジネスの拠点としてP&Iソリューションに関連した営業、企画、制作、研究などの1,000人以上の人員を集約した。

また、既存事業の深耕と新規事業の育成を速やかに進展させるためには、独自技術に磨きをかけるだけでなく、強みを持った企業がお互いに連携していくことも必要である。

昨年コニカミノルタホールディングス株式会社から複数の事業を譲り受けた。昨年7月には証明写真事業と写真関連製品の国内販売事業を、10月には同社の小田原サイトの印画紙製造事業を、そして今年1月には福島の写真用薬品と化学品合成の事業を譲り受けた。これは、これまで進めてきたデジタルフォトプリントサービス事業の迅速な拡大を目指したものである。今後とも、このような他企業との戦略的提携やM&Aなどについて、国内、海外を問わず積極的に取り組んでいく。

コスト削減については、常に業務プロセスを見直し、工程の合理化による生産性の向上や原材料費の削減などに取り組むとともに、それを維持・継続していく強い体質を持った製造体制を確立することを目指している。平成14年より取り組んできた「モノづくり21活動」は、体質強化に着実な成果を挙げてきている。

今後も引き続きこの活動を通して基盤技術の強化、一貫生産の徹底などを図り、品質向上とコスト競争力の強化を実現していく。

この他、CSR活動の一環として、持続可能な循環型社会の構築に貢献するため、独自の環境マネジメントシステム

「エコレポートシステム」により、地球温暖化防止をはじめとする環境保全活動を展開している。

当期においても、地球環境に配慮した製品の開発に努めるとともに、グリーン購入、製造工程における環境負荷低減、産業廃棄物のゼロエミッションなどに積極的に取り組んでいく。

買収防衛策について

当社は、平成19年5月17日開催の当社取締役会において、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を決定するとともに、当該基本方針に基づき「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入した。

なお、この対応策は、平成19年6月28日開催の当社第113期定時株主総会において平成22年3月期に関する定時株主総会の終結の時まで継続することにつき、承認を得た。

（1）当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、資本市場のルールに則り株式を買付ける行為それ自体を否定するものではなく、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案に対する判断は、最終的には株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えている。しかし、最近、わが国においても、対象企業における経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付けを強行する事例が見られ、中には、その目的等より、対象企業の価値向上や株主共同の利益を損なう虞れがあるものも少なくない。

当社には、永年にわたり開発し、育んできた高度な印刷技術と、それを有機的に応用・複合させて社会に有益な製品とサービスを提供していかうとする創業以来の企業文化があり、当社は、これらを踏まえた新たな経営理念として「21世紀ビジョン」を策定している。当社の企業価値・株主共同の利益は、この経営理念の実現とそれを可能とする体制・企業文化、そして創業以来培ってきた有形無形の経営資源や多数の顧客等のステークホルダーとの「対話」に基づく信頼関係等により創出されるものと考えている。このような当社の企業価値を構成する様々な要素に対する十分な理解なくして、当社の企業価値・株主共同の利益を適正に判断することはできないと考える。

そこで、当社取締役会は、株券等保有割合が20%以上となる当社株式の買付け等に際しては、株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報が、当該買付者から事前に提供されるための一定の合理的なルール（以下「本プラン」という。）に従って行われることが、当社及び株主共同の利益に合致すると考えている。

（2）独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役の恣意性を排するためのチェック機関として、独立委員会を設置する。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役、及び社外の有識者の中から選任するものとし、当社社外取締役の塚田忠夫氏、当社社外監査役の根来泰周氏及び弁護士の水原敏博氏が就任した。

（3）本プランの概要

買付説明書及び必要情報の提出

株券等保有割合が20%以上となる当社株式の買付け等をする者（以下「買付者」という。）は、買付行為を開始する前に、本プランに従う旨の買付説明書、及び買付内容の検討に必要な、買付者の詳細、買付目的、買付方法その他の情報を、当社に提出するものとする。

独立委員会による情報提供の要請

独立委員会は、買付者より提出された情報が不十分であると判断した場合は、買付者に対して、回答期限を定めて、追加的に提供するよう求めることがある。また、当社取締役会に対して、30日以内の回答期限を定めて、買付けに対する意見、代替案等の提示を求めることがある。

独立委員会の検討期間

独立委員会は、買付者及び当社取締役会から情報を受領した後、原則として60日間（但し、対価を現金のみとして買付け上限株数を設けない買付け等の場合以外は、最長90日間）の評価期間をとり、受領した情報の検討を行う。

情報の開示

当社は、買付説明書が提出された事実及び買付者より提供された情報のうち独立委員会が適切と判断する事項等を、独立委員会が適切と判断する時点で開示する。

独立委員会による勧告

独立委員会は、買付者が本プランに従うことなく買付け等を開始したと認められる場合、又は独立委員会における検討の結果、買付者の買付け等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を害する虞れがあると判断した場合は、当社取締役会に対して、本プランの発動（新株予約権の無償割当て）を勧告する。

当社取締役会による決議

当社取締役会は、独立委員会からの勧告を最大限尊重して、新株予約権の無償割当ての実施又は不実施に関して決議する。なお、当該決議を行った場合は、速やかに、当該決議の概要の情報開示を行う。

大量買付行為の開始

買付者は、当社取締役会が新株予約権の無償割当ての不実施を決議するまでの間、買付け等を実行してはならない。

(4) 株主・投資家に与える影響等

本プランの導入時に株主・投資家に与える影響

本プランは、当社株主及び投資家が適切な投資判断を行う上での前提となるものであり、当社株主及び投資家の利益に資するものと考えている。本プランの導入時点においては、新株予約権の無償割当て自体は行われないため、株主及び投資家に直接具体的な影響が生じることはない。

本プランの発動（新株予約権の無償割当て）時に株主・投資家に与える影響

本プランの発動によって、当社株主（本プランに違反した買付者を除く）が法的権利又は経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定していないが、新株予約権の無償割当てを受けるべき株主が確定した後において、当社が当該無償割当てを中止し又は当該無償割当てされた新株予約権を無償取得する場合は、1株当たりの株式の価値の希釈化は生じないので、1株当たりの株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った投資家の皆様は、株価の変動により相応の損害を被る可能性がある。

なお、当社取締役会が新株予約権の無償割当てを実施することを決議した場合には、割当方法、名義書換方法、行使の方法及び当社による取得の方法の詳細につき、株主に対して情報開示又は通知を行う。

4【事業等のリスク】

DNPグループの業績などは、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性がある。したがって、DNPグループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう努めていく。

有価証券報告書提出日現在で、DNPグループがリスクと判断した主な事項は、下記のとおりである。

(1) 国内景気と消費動向

DNPグループは、幅広い業種の、非常に多くの顧客と取引を行っており、特定の顧客に偏らない安定的な事業活動を展開している。その市場は、主として日本国内を中心としており、海外売上高の割合は約17%となっている。したがって、日本国内の景気変動により、個人消費など内需が低迷した場合には、受注量の減少や受注単価の下落など業績等に影響が生じる可能性がある。

(2) エレクトロニクス業界の市場変化

エレクトロニクス部門は、高い収益性と成長性が見込まれ、今後も事業拡大を図っていく戦略部門である。今後も綿密な情報収集に基づく事業戦略の構築と市場競争力の高い付加価値製品の開発に注力して、安定的な収益の確保を目指していく。しかし、ディスプレイや半導体関連製品の市場は、急激な変化による大幅な需要の変動や単価の下落などが発生する場合もあり、これは当部門の業績に影響を与える可能性がある。

(3) 原材料調達の変動

原材料の調達については、国内及び海外の複数のメーカーから印刷用紙やフィルム材料などを購入し、安定的な原材料の確保と最適な調達価格の維持に努めている。しかし、石油価格の高騰や中国市場での急激な需要増加などにより、一時的に需給バランスが崩れる懸念もある。そのような場合には、当社の顧客との交渉を通じて対応していくが、原材料調達がきわめて困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合は、業績に影響を与える可能性がある。

(4) 新製品・新技術の開発

DNPグループは、印刷技術を応用して顧客や市場のニーズに対応した新製品・新技術を開発し、幅広い産業分野へ製品・サービスを供給している。これらの開発においては、近年、技術革新のスピードがますます早まり、ニーズの多様化も急激に進んでいる。今後、開発競争はますます激化するものと思われ、予想を上回る商品サイクルの短期化や市場動向の変化によって、業績などが大きく変動する可能性がある。

(5) 為替の変動

エレクトロニクス部門などを中心に海外顧客との製品・サービスの取引が拡大しており、為替の影響は、次第にその比重が増してくると予想される。したがって、為替予約などにより相場の変動リスクをヘッジしているが、急激な為替変動があった場合には、業績への影響が大きくなる可能性がある。

(6) 法的規制等

法令の遵守を基本として事業を進めているが、製造物責任や環境・リサイクル関連、独占禁止法、個人情報保護法、特許法、税制、輸出入関連などにおいて、国内、海外を問わずさまざまな法的規制等を受けており、今後さらにその規制が強化されることも考えられる。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、DNPグループの事業活動に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 情報システムとセキュリティ

インターネットをはじめとするコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は、事業活動を継続する上で、いまや不可欠となってきている。これに対して、近年ソフト・

ハードの不具合やコンピュータウイルスなどによる情報システム障害の発生、顧客・生活者情報の漏えいなど、さまざまなリスクの発生の可能性が高まってきている。DNPグループでは、情報セキュリティ体制の高度化と社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理には万全を尽くしているが、万一これらの事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 災害の発生

製造設備などの主要施設に関しては、防火、耐震対策などを実施するとともに、製造拠点の分散化を図り、災害などによって生産活動の停止あるいは製品供給に混乱をきたすことのないよう努めている。また、各種保険によるリスク移転も図っている。しかし、大地震やテロなどの発生により、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
大日本印刷株式会社 (当社)	クリクロック社	アメリカ	マルチパック・カートン “サーチパック・カートン”の製造販売権ならびに同カートン用包装機の使用権供与	製品販売高の一定率	昭和47年1月18日から 平成20年1月17日まで
			トップ・オープン式カートン“クリクロック・カートン”の製造販売権ならびに同カートン用包装機の使用権供与	同上	昭和49年1月7日から 平成21年1月6日まで
同上	ケーエムケー・リツェンス社	モーリシャス	ラミネート・チューブ容器の製造販売権供与	一時金	平成15年4月16日から 平成20年4月15日まで
同上	コーニクレッカ・フィリップス・エレクトロニクス社	オランダ	CD用ディスクの製造販売権供与	製品販売数量につき一定額	平成14年10月1日から 平成24年9月30日まで
同上	株式会社ルネサステクノロジ	日本	システムLSI設計技術の供与に基づくマイクロプロセッサ・コアの使用権供与	一時金及び年間更新料	平成14年8月9日から 平成20年8月8日まで
同上	ケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー社	イギリス	有機ELディスプレイの製造販売権供与	一時金及び製品販売高の一定率	平成15年5月20日から 特許存続期間中
同上	三菱化学株式会社 旭硝子株式会社	日本	液晶カラーフィルターの製造販売権供与	同上	平成14年11月11日から 特許存続期間中
北海道コカ・コーラボトリング株式会社 (連結子会社)	ザ コカ・コーラカンパニー 日本コカ・コーラ株式会社及びコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社	アメリカ 日本	コカ・コーラ、ファンタ等の清涼飲料製品の製造及び商標使用等に関する権利供与	原液購入代金	平成17年1月1日から 平成24年9月30日まで

(2) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
大日本印刷株式会社 (当社)	シンテック・フォトリソニック社	台湾	液晶カラーフィルターの製造技術の供与に基づく同製品の製造販売権供与	一時金及び製品販売高の一定率	平成12年5月24日から 技術供与完了日後8年間

(3) 事業譲渡契約等

契約会社名	相手方の名称	国名	契約年月日及び契約内容
大日本印刷株式会社 (当社)	コニカミノルタホールディングス株式会社他	日本	平成18年5月19日に、証明写真事業を事業内容とするコニカミノルタアイデーイメージング株式会社の全株式を、当社の子会社が譲り受ける旨の株式譲渡契約を締結し、平成18年7月1日付で当該株式を取得した。
同上	同上	日本	平成18年5月19日に、コニカミノルタマーケティング株式会社の写真関連の国内販売事業を、当社の子会社が譲り受ける旨の事業譲渡契約を締結し、平成18年7月1日付で当該事業を譲り受けた。
同上	同上	日本	平成18年7月10日に、コニカミノルタフォトイメージング株式会社の小田原サイトにおける銀塩カラー写真用印画紙製造事業及び関連する資産を、当社及び当社の子会社が譲り受ける旨の事業譲渡契約を締結し、平成18年10月1日に当該事業及び資産を譲り受けた。
同上	同上	日本	平成18年7月10日に、コニカミノルタケミカル株式会社の福島事業所における銀塩カラー写真印画紙用素材製造事業及び医薬原薬等の製造事業並びに関連する資産を当社及び当社の子会社が譲り受ける旨の事業譲渡契約を締結し、平成19年1月1日に当該事業及び資産を譲り受けた。
同上	N E Cエレクトロニクス株式会社他	日本	N E Cエレクトロニクス株式会社の子会社が新設分割して新たに設立するフォトマスクの製造販売事業を事業内容とする会社の全株式を当社が譲り受ける旨の株式譲渡契約を平成19年2月27日付で締結し、平成19年6月1日付で当該株式を取得した。

6【研究開発活動】

DNPグループは、新規事業の創出・新製品開発から生産技術の開発に至るまで、幅広い研究開発活動を続けており、その活動は事業活動の原動力として機能している。

現在、DNPグループの研究開発は、8専門研究所からなる研究開発センター、技術開発センター、2専門研究所からなるナノサイエンス研究センター、情報コミュニケーション研究開発センター及び包装研究所・住空間マテリアル研究所・オプトマテリアル研究所・情報記録材研究所・電子デバイス研究所・ディスプレイ製品研究所の6事業分野別研究所を中心に、C&I事業部IT開発本部、CBS開発本部、包装総合開発センターとの連携により推進されている。また材料開発を行っているザ・インクテック㈱並びに有機化合物の工業的生産研究を担う㈱DNPファインケミカルとも密接な連携、協力関係を保っており、これにより先進技術の研究開発を効果的に進めている。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は30,112百万円であり、この中には各事業部門に配分していない基礎研究及び各部門共有の研究費用6,596百万円が含まれている。

当連結会計年度における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果は次のとおりである。

1. 情報コミュニケーション部門

情報コミュニケーション分野では、ICカード、ICタグ、インターネットなどを通じた情報配信、画像処理などの分野で顧客得意先へのソリューション提供に必要な技術・システムの開発を進めている。

今後の事業拡大に向けた基本戦略を推進するソリューションビジネスの拠点としてDNP五反田ビルをオープンした。建物全体がショールームという構想のもと、DNPが新たに開発したさまざまな製品やシステム、サービスなどを展示・紹介するプレゼンテーションスペースを設けたほか、ルーヴル美術館と共同プロジェクトとして進めている「ルーヴル-DNPミュージアムラボ」の取り組みを体験できるスペースを開設した。

近年普及が進み機能も豊富になった携帯電話は単に屋外での通話のための道具ではなく生活者にダイレクトに情報を伝えることができるメディアであるとの認識から、これまで培ってきた情報加工のノウハウを応用し以下のような技術開発を進めている。携帯電話での応用展開を図る技術の一つに音楽電子透かし「ゲンコーダMark」がある。人間の知覚特性を利用し、再生音の音質を損なうことなく音楽の中に任意のデータを「透かし」として埋め込む技術で、ユーザーが「透かし」入りの音声を携帯電話端末で録音することにより関連する情報サイトのURLが取得できるシステムを開発中である。また、ICタグやおサイフケータイをポスター端末にかざすことで携帯電話に関連情報をメール配信する情報配信システム「電波ポスター」に、ポスター端末におサイフケータイをかざすだけで直接データを受け取れる機能を追加している。おサイフケータイを会員証として利用したいと考える流通小売企業のニーズに応えて、携帯電話用会員証アプリケーションとダウンロードサーバーのパッケージサービスを開発、サービスの提供を始めた。

企業のWebサイトに電子化したチラシを掲載する「オリコミーオ! ネットチラシシステム」を提供しており、新たな機能として画像照合技術を利用した携帯サイト誘導サービス、音声メッセージ「おしゃべりチラシ」サービス、RSS配信サービスの提供を開始した。また、より見やすく訴求効果の高い携帯電話向けコンテンツ表示機能に対するニーズの高まりを受け、携帯電話の画面上に印刷物と同様の体裁でカタログやチラシなどのコンテンツを表示するサービス「モバイルデジタルページメディア」を開発している。電子出版の分野では電子書籍流通ライセンス事業を本格的に開始した。共同で電子書籍流通サービスを行っている株式会社モバイルブック・ジェービーへの出資比率を引き上げ筆頭株主になるとともに人員を派遣し、より協力関係を強化している。

ICタグの分野では様々な領域での活用を進めている。㈱白元と共同でリーダライタを内蔵した電子POPシステムを活用した店頭プロモーションを実施している他、離席時に第三者によるパソコン画面の盗み見を防止するシステム「Handy Lock」の開発、また、㈱京葉銀行と共同で伝票や帳票など書類の保管と廃棄を確実にを行う「書類集中保管システム」の開発を行っている。ICタグの開発においては、今後電子チケットや広告物、医薬品など消費者と密接に関連した用途で普及が期待できると考え、世界的に普及している国際規格に準拠した超小型ICタグを開発した。

画像処理技術にも力を入れており、携帯電話で撮影した顔写真と好みのヘアスタイルとファッションを組み合わせてシミュレーションできるシステム「モバイル版Tri-V Designer for Mystyle」を開発してASPサービスとして提供を開始した。顔写真とヘアスタイルの合成は、首の肌色を基準とした色調整やサイズ調整を行い自然なシミュレーション画像が得られるようにしたほか、髪や洋服の色を変えたシミュレーションも可能にしている。このほか、CADデータからテレビCMやインターネットなどあらゆる宣伝販促メディアに使用できる迫力ある3次元CGによる動画を制作するため、米国の特撮・CGスタジオであるデジタルドメイン社と業務提携を行い、動画コンテンツ制作サービスを開始している。

このほか、企業内の遊休パソコンの計算能力を活用して複雑な処理を分散させて行うPCグリッドシステムを応用し、ネットカフェなどの店内の複数のパソコンを連動させて広告を配信するサービスを開始している。また誰にとっても扱いやすくなりやすいユニバーサルデザインにも取り組んでおり、ライオン㈱と共同で視覚に障害を持つ方にも役立つ「点字・触図」入りの健康読本「さわってわかる歯みがきの本」を発行している。

フォーム・情報処理分野では、個人情報保護する機能を持つフォームの開発を推進している。これまで水に濡れるとその強い接着力ゆえに破れることが多かった圧着はがきに関して、耐水紙を利用した耐水Sメールを開発した。また、近年の金券類やクレジットカード、身分証明書などの偽造や、各種ブランド品などの模倣被害の対策に有用なホログラムについて、3次元CGで作成した実際には存在しない立体物の上に写真などの高精細な画像を貼り付けることの出来る「バーチャグラムVer.2」を開発、要望が高いセキュリティ性と意匠性のより一層の向上を図った。

カード分野では、市場における非接触ICによる決済サービスの高まりを受け、国内カードメーカーとして始めて、十分な耐熱性を有するFelica一体型ETCカードを商品化。一方、コストが課題となり導入が進まなかった、チケット、回数券、診察券、商品券などの用途向けに、低価格の非接触ICカードも開発に成功した。これにより、非接触ICカードの新たな市場への導入が期待される。他方、急速に広まりつつあるFelica機能を搭載した携帯電話（おサイフケータイ）に関しても、ICカードで培ったデータ管理技術を駆使し、流通小売企業に向けて、会員証機能を簡単に追加できるサービスをパッケージ化し、提供を開始した。さらに、ワンセグや高速通信などのサービスの普及によって、携帯電話での動画コンテンツの利用拡大が見込まれている。携帯電話の契約者識別用の小型ICカードである、UIMカードを用いて動画コンテンツのデジタル著作権管理が適切に行える限定受信システムを国内で初めて開発。コンテンツに応じた利用者の特定（正規契約者、年齢制限等）が可能のため、安心且つ安全な配信基盤として期待される。

インキの開発では、オフセット枚葉インキで両面同時印刷において、セット乾燥性を損なわずに圧胴取られを解消する方法を研究している。また、オフセット輪転インキでは印刷品質を維持しながら適用用紙範囲の広いインキが求められており重点的に取り組んでいる。

当部門に係る研究開発費は7,103百万円である。

2. 生活・産業部門

包装分野では、食生活の多様化に対応し、環境への配慮、ユニバーサルデザイン・ユーザビリティの追及による製品開発を進めている。多層製膜技術を用いたシーラント開発を中心に、遮光包材、イージーピール包材、電子レンジ自動開封包材「アンタッチスルー」等の開発を進め、ユーザビリティに対応した市場を拡大した。透明蒸着バリアフィルム「IBフィルム」は、当社独自のCVD法による超ハイバリアグレードを実用化、産業資材及び医薬・医療分野への採用が進み、拡販中である。ペットボトル無菌充填システム（APPシステム）では、小型ペットボトルのプリフォームの軽量化を強力に推進すると共に、加温販売飲料用ボトル向けに、生産性に優れる口部非結晶多層プリフォームを実用化した。

住空間マテリアル分野では、人が営む様々な住空間の快適性を実現するため、「環境・健康」を基軸とした機能化・高品質化の製品、技術開発を推進している。独自技術である電子線硬化技術（EB）を進展させ、高い表面物性とリアルな意匠性、加工適性を有する環境対応型の化粧シートを開発している。建具、収納、フローリングなどの内装材をはじめ、家具用化粧シートにEB技術を用いて国内外の市場へ展開している。一方、成形加飾分野では、自動車部材を中心に、様々な成形加工に対応した化粧シートの開発や、多様なニーズに対応した、揮発性有機化合物（VOC）測定技術の開発を推進している。

情報記録材分野では、デジタルフォトプリント市場への展開を中心に、プリントシステム、プリントメディア共に研究開発・製品化を継続している。プリントシステムに関しては、市場設置が進んでいるセルフ型プリントシステム「PrintRush（プリントラッシュ）」のみならず、店頭受付プリントシステム「DS Print Master」、オリジナル昇華型プリンタ「DS40/DS80」を開発、販売開始した。一方、プリントメディアに関しては、高生産性と低コストを両立する昇華型熱転写記録材の実用化検討を推進。2006年10月にコニカミノルタグループのカラー印画紙製造工場である小田原サイトを譲り受けたが、銀塩写真用のカラー印画紙で、新たにDNPブランドとして「DNP CENTURIA」シリーズをリリース。写真プリント用インクジェットペーパーも合わせて新製品を順次発売する。

オプトマテリアル分野では、テレビやパソコン用途で需要拡大が続いているフラットパネルディスプレイ向けに、LCDやPDPの最表面に用いられている反射防止フィルムや、PDPから放出される電磁波を遮蔽するシールドフィルムなどの各種光学フィルムを開発、製造している。新型の反射防止フィルムは、光の映り込みを抑え、色鮮やかでシャープな画像の表現が可能で、かつ傷が付きにくく汚れを拭き取りやすい特長を持っており、新規材料技術、表面形状設計技術を活用した開発・拡販を進めている。生産設備においては、広島県三原市の新工場が昨秋より量産開始し、岡山工場と併せて高機能製品の供給体制を構築した。

インキの開発では、法規制の強化、環境及びシックハウス問題等への対応からノントル化、ノンメチセロ化、脱ホルムアルデヒド、水性化を強力に推進している。特にノントルインキについては、研究の成果として従来品と遜色のない印刷適正及び物性が得られ大きく市場に普及してきた。

有機化合物の工業的生産研究開発では、医薬原薬・中間体（有機化合物）の開発研究と、色材・電材用有機化合物の開発研究を実施した。何れも、目的化合物の合成ルート探索・検討・選定、反応条件、精製方法、処理方法の開発検討、品質の設定に関する研究開発である。

当部門に係る研究開発費は6,885百万円である。

3. エレクトロニクス部門

電子デバイス分野では、ナノ領域の最先端加工技術で世界をリードするフォトマスク製品や、金属や樹脂に対する多彩な加工技術を活かしたリードフレーム、配線付きサスペンション、およびプリント配線基板などの実装関連製品に加え、LSIの設計・試作サービス、ターンキー・サービス、ICタグシステム、各種機能モジュール製品など、幅広い分野に取り組んでおり、部材からモジュール・システムに至るまで、様々なお客様のニーズに対応できる研究開発を積極的に展開中である。

主力製品であるフォトマスク分野は、65nm、90nmの最先端フォトマスクでトップシェアを誇ると共に、45nm世代対応のフォトマスクにも積極的に取り組んでいる。この度は得意先とのアライアンス強化、生産体制の強化をすると共に、フォトマスク価格上昇抑制の為に検査システム開発に着手した。得意先とのアライアンス強化では、大日本印刷(株)、NECエレクトロニクス(株)、及びNECファブサーブ(株)の3社にて、NECファブサーブのフォトマス

ク製造および販売事業を、2007年6月1日を目処にDNPへ譲渡することで合意した。これまで、最先端フォトマスクの開発、製造を行っている上福岡工場（埼玉県ふじみ野市）に加え、この度、45nm世代の最先端フォトマスク製造ラインを京都工場内（京都市南区）に増設する事とし、2008年1月の稼働を予定する。本増設により最先端フォトマスクの需要増への対応と、災害時のリスク分散に対して万全の体制となる。更に、台湾の新竹科学工業園区（サイエンス・パーク）内に65nm世代を中心とした先端フォトマスク工場を建設することとし、高い成長率が今後も見込まれるアジア地域のフォトマスク市場に対しても更なる安定供給と短納期対応が実現できる体制とする。台湾工場は2008年稼働を目指す。また米国巧テクノロジーコーポレーションと共同でフォトマスクの自動検査システムの開発を開始し、最先端フォトマスクにて懸念されている価格上昇の抑制や、長期化している納期の短縮へ対応する。フォトマスク最先端開発では、32nm世代において適用が有望な、ナノインプリント技術に用いられる「テンプレート（石英製の型）」に対しても積極的な開発を引き続き実施している。

実装部材では、携帯電話の小型化・高機能化に大きな寄与が期待されるICチップと受動部品を内蔵したプリント配線基板を開発した。これには独自のビルドアップ基板の製造技術「B²itTM（ビー・スクエア・イット）」を使用しており、受動部品に加えICチップも同時に内蔵することで、より一層の小型化・高機能化が期待できる。

また、各種情報機器への搭載が急増しているHDD向け配線付きサスペンション部材、クリーンな発電システムとして注目される燃料電池向け関連部材、8インチウェハー対応のMEMSファウンダリービジネス、多彩な用途が期待できる超小型ICタグ、車載カメラ・監視カメラ向けの画像処理モジュールをはじめとする各種機能モジュール製品など、高成長率が期待できる市場向けの新製品を積極的に開発している。

ディスプレイ分野では、液晶ディスプレイ用カラーフィルターの研究開発・実用化を進めており、パソコン用の他、需要が急拡大しているテレビ用や中小型用にも注力している。省エネルギーと省資源が可能になるインクジェット方式によるカラーフィルター量産化技術を世界に先駆けて確立し、9月よりシャープ(株)亀山第2工場にインプラントで第8世代ガラス（サイズ2160mm×2460mm）で供給を開始し、高品位の大型液晶テレビに搭載されている。北九州市黒崎工場においてもインクジェット方式の実用化に成功し第2期ラインに導入を開始した。デジタルハイビジョン放送の普及に伴いテレビの高品位化が進み、パソコン用モニターでのテレビ放送の視聴やワンセグ放送に対応した携帯端末が増えるなど、液晶ディスプレイに対してこれまで以上に実物に近い色再現性への要求が高まってきた。従来は三原色からなるカラーフィルターでは、再現できる色の領域に限界があり、これに対応するためにイエローとシアンを加えた多色カラーフィルターの開発を進め、来年3月期に量産予定である。これにより従来の液晶ディスプレイでは再現が難しかった黄色、金色、水色など、色再現領域を大幅に拡大させることができるようになる。

これとは別に、昨今の多様化するフラットパネルディスプレイ市場の要求に対応するため、プロジェクトスクリーン・有機EL・無機ELなどの研究開発活動も進めている。プロジェクトテレビはさらに大型化が進み、大画面かつ高精細化を実現する材料の開発・改良を行い量産技術を開発している。コーティング技術と微細な光学レンズ成形技術をベースに開発した前面投射型プロジェクタ用スクリーンや、スピーカー一体型透明スクリーンの販売を開始した。また、有機エレクトロニクス研究所と共同で、長寿命、高輝度、高精細な有機ELディスプレイを開発した。今後は電車内や店頭などに設置されている電光掲示板や、商業用ポスターなどへの展開を進めていく。さらに、プラズマディスプレイ用背面板の開発で培ったコーティング技術やバターニング技術を利用して、カナダのベンチャー企業と共同で無機ELディスプレイの開発を継続中である。

インキの開発では、有機EL、燃料電池、液晶カラーフィルターの研究開発を行っている。液晶カラーフィルターについては、更なる信頼を高めるため、高コントラスト化・高輝度化に取り組むと共に、コストダウンを目的としてインクジェットインキの開発・改良を進めている。

当部門に係る研究開発費は9,526百万円である。

4. 清涼飲料部門

該当事項はない。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針と収益の認識

DNPグループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日における資産・負債の貸借対照表計上金額並びに当連結会計年度における収益・費用の損益計算書計上金額に影響する判断、見積りを実施する必要がある。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。DNPグループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5. 経理の状況、1. 連結財務諸表等の注記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 経営成績

DNPグループは、21世紀ビジョンに「21世紀の知的に活性化された豊かで創発的な社会に貢献する」ことを経営理念として掲げている。この経営理念のもと、「P&IソリューションDNP」をコンセプトワーズに、顧客をはじめとするさまざまな人々との対話を通じて顧客や生活者の課題を解決し、着実に事業の拡大を図っていくことで中長期にわたる安定的な成長を目指している。新規事業分野については、機能性に優れた製品やサービスなど、高い付加価値を継続的に創出する事業化を推進していく。インターネットや携帯電話、データ放送などに向けたコンテンツの加工、配信などに関するシステム開発のほか、ICカードの生体認証技術など情報セキュリティ関連、ICタグ、デジタルプリント事業など多様なテーマの開発に取り組んでいる。さらに中長期のテーマとして医療、医薬、ヘルスケアなどのライフサイエンス分野や燃料電池などのエネルギー分野についても当社の事業領域と捉え、印刷技術の応用を図って、先端的で独自性のある技術や製品の開発に努めていく。そして、各部門間の連携をこれまで以上に密接にして、DNPグループの総合力を高めるとともに、顧客との対話とコラボレーションを通じて、顧客の経営戦略や販促計画に至る幅広いソリューションの提案を目指していく。コスト削減については、常に業務プロセスを見直し、工程の合理化による生産性の向上や原材料費の削減などに取り組むとともに、それを維持・継続していく強い体質を持った製造体制を確立することを目指している。平成14年より取り組んできた「モノづくり21活動」を通して基盤技術の強化、一貫生産の徹底などを図り、品質向上とコスト競争力の強化を実現していく。

以上のような基本的な考え方にに基づき、当連結会計年度において、各部門で以下の新たな取り組みを行った。

情報コミュニケーション部門において、出版印刷関連は、出版市場の低迷が続き、フリーペーパーは増加したものの、書籍、雑誌とも減少した。商業印刷関連は、活発な企業の販売促進活動を受けて、チラシ、パンフレットなどが増加し、順調に拡大した。ビジネスフォーム関連は、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS（インフォメーション・プロセッシング・サービス）が好調に推移し、ICカードも金融業界向けを中心に大幅に増加した。

生活・産業部門において、包装関連は、ペットボトルの第一次成型品プリフォームと軟包装材が増加したが、紙器、紙カップは減少した。建材関連は、環境・健康に配慮した「サフマーレ」などの環境対応型化粧シートが増加し、順調に推移した。産業資材関連は、普通紙ファクシミリ用インクリボンは減少したが、カラープリンター用インクリボンが増加したほか、薄型ディスプレイ向けの各種光学フィルムが大幅に増加し、好調に推移した。

エレクトロニクス部門において、フォトマスクは、先端製品を中心に増加したが、リードフレーム等のエッチング製品などは減少した。また、今年度から連結対象となったPDP用背面板は順調に拡大したものの、液晶カラーフィルターが、単価下落に加え、在庫調整の影響から減少し、シャドウマスク、プロジェクションテレビ用スクリーンも低調であった。

清涼飲料部門では、競合他社との競争激化により、主力のコーヒー飲料、茶飲料が低迷したほか、機能性飲料が伸び悩んだ。これに対して、コカ・コーラ生誕120周年記念のキャンペーンを展開するとともに、「からだ巡茶（めぐりちゃ）」などの新製品、「ジョージア サントスプレミアム」「じょうずに野菜 北海道ミルクと野菜」などの北海道地域限定品を発売し、業績の確保に努めた。

これらの施策を行う中、当連結会計年度（以下「当期」という）の連結売上高は、前連結会計年度（以下「前期」という）に比べ、情報コミュニケーション部門63億円増加（前期比1.0%増）、生活・産業部門527億円増加（前期比11.0%増）、エレクトロニクス部門48億円減少（前期比1.6%減）、及び清涼飲料部門23億円減少（前期比3.0%減）となり、1兆5,578億円（前期比502億円増加、3.3%増）となった。

営業利益は、原油価格高騰に伴う原材料価格の上昇や、競合他社との競争激化による受注単価の下落の影響を受け、徹底したコスト削減に取り組んだが、前期に比べ245億円減少し961億円（前期比20.3%減）となり、経常利益は、前期に比べ233億円減少し1,013億円（前期比18.7%減）となった。

当期純利益は、経常利益の減少により前期に比べ103億円減少し548億円（前期比15.9%減）となった。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フロー

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の財政状態については、総資産が1兆7,002億円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べ378億円の増加となった。

当期末の流動資産は8,002億円となり、前期末に比べ48億円減少した。これは、売上高の増加（前期比3.3%増）に伴う売掛金の増加はあったものの、戦略分野への設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出があり、現金及び預金が減少したことによるものである。

固定資産は8,999億円となり、前期末に比べ427億円増加した。設備投資が戦略分野について積極的に行われた結果、有形固定資産が668億円増加したことによる。

当期末の負債の合計は6,008億円と前期末に比べ296億円増加となった。仕入の増加に伴い買掛金が増加し、流動負債が前期末に比べ294億円増加した。

当期末の純資産は、自己株式の買入れ等による減少31億円はあったものの、利益剰余金が増加し、1兆994億円となった。

この結果、自己資本比率は63.0%（前期比1.0%減）となり、当期末の1株当たり純資産額は1,544.01円（前期比36.12円増）となった。

キャッシュ・フローの分析については、「第2.事業の状況、1.業績等の概要(2)」に記載している。なお、当期の期末配当金については、1株につき19円としたことにより、中間配当金13円とあわせて、年間配当金は1株につき32円となり、前期に比べ6円増配となった。

(注)「財政状態及び経営成績の分析」の文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在においてDNPグループが判断したものである。

第3【設備の状況】

以下各項目の記載金額は消費税等抜きのものである。

1【設備投資等の概要】

DNPグループは、当連結会計年度において競争優位を確保するための戦略分野への投資と既存設備の改善に重点をおき、資産計上ベースで1,628億円の設備投資を行った。

1．情報コミュニケーション部門

情報コミュニケーション部門における設備投資額は411億円であった。主なものとしては、出版印刷や商業印刷関連分野の生産能力増強のため、東京都榎町工場、(株)DNPメディアクリエイト関西の兵庫県小野工場、(株)DNPオフセットの埼玉県白岡工場、Tien Wah Press (Pte.) Ltd. のシンガポール工場及びマレーシアジョホール工場にオフセット印刷機を導入した。IPS分野では、情報処理関連設備を埼玉県蕨工場及び奈良県奈良工場に増強し、ICカード製品分野では、製造設備を茨城県牛久工場及び奈良県奈良工場に増強した。また、東京都五反田工場の跡地にDNP五反田ビルを新築し、新たなソリューションビジネスの拠点を構築した。

2．生活・産業部門

生活・産業部門における設備投資額は399億円であった。主なものとしては、包装分野では液体紙容器需要増に対応するため液体紙容器用オフセット印刷機を神奈川県横浜工場に導入し、ペットボトル分野では栃木県宇都宮に新工場を建設して、プリフォーム成型設備を導入した。また、福島県泉崎工場に蒸着装置を導入し高機能フィルムの需要増への対応を図った。情報記録材分野では、新たな事業展開としてコニカミノルタホールディングス(株)から写真関連事業を譲り受け、新規事業を開始した。オプトマテリアル分野では、液晶ディスプレイ向け光学フィルム製品の需要拡大に対応するため、広島県三原に新工場を建設して製造設備を導入した。

3．エレクトロニクス部門

エレクトロニクス部門における設備投資額は759億円であった。主なものとしては、電子デバイス分野では、フォトマスク先端品の生産能力増強を図るため埼玉県上福岡工場、京都府吉祥院工場、ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)の神奈川県川崎工場及び岩手県北上工場、DNP Photomask Europe S.p.A. のイタリアアグラテ工場にフォトマスク製造設備を増設した。ディスプレイ分野では、液晶ディスプレイの市場伸長に対応するため、広島県三原工場、埼玉県大利根工場、福岡県黒崎第2工場で液晶ディスプレイ用カラーフィルターの製造設備増強を図った。特に、大型液晶テレビの需要急拡大に対応するため、福岡県黒崎第1工場では2期棟を増築して大型化に対応する設備導入を図るとともに、シャープ(株)亀山第2工場内の製造ラインを譲り受けてインプラントの製造会社として(株)DNPカラーテクノ亀山を立ち上げ、インクジェット方式で世界最大サイズである第8世代液晶カラーフィルターの製造を開始した。プラズマディスプレイ分野でも市場拡大に対応すべく、ディー・イー・ピー・テクノロジー(株)の福岡県北九州工場を増築し製造設備の増設を図った。

4．清涼飲料部門

清涼飲料部門における設備投資額は31億円であった。北海道コカ・コーラボトリング(株)において、市場競争力強化のため、営業・物流拠点の再編成を行うとともに、自動販売機等の販売機器の増設を図った。

2【主要な設備の状況】

DNPグループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
市谷工場 (東京都新宿区)	情報コミュニケーション	出版・商業印刷 関連設備	2,918	2,404	4,993 (54)	248	10,565	434	
榎町工場 (東京都新宿区)	情報コミュニケーション	商業印刷 関連設備	1,664	1,089	611 (11)	842	4,207	241	
赤羽工場 (東京都北区)	情報コミュニケーション	商業印刷 関連設備	1,091	2,023	313 (8)	160	3,589	209	
蕨工場 (埼玉県蕨市)	情報コミュニケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	2,508	5,682	693 (32)	1,087	9,972	994	
鶴瀬工場 (埼玉県三芳町)	情報コミュニケーション、生活・産業	出版・商業印刷 建材・産業資材 関連製造設備	4,767	5,901	4,086 (73)	1,106	15,862	342	(注)3
久喜工場 (埼玉県久喜市)	情報コミュニケーション、エレクトロニクス	出版・商業印刷 電子デバイス 関連製造設備	7,901	11,167	2,962 (91)	273	22,305	463	(注)3
泉崎工場 (福島県泉崎村)	生活・産業	包装 関連製造設備	5,685	8,191	5,594 (377)	199	19,670	-	(注)4
牛久工場 (茨城県牛久市)	情報コミュニケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	2,817	4,182	4,132 (107)	242	11,376	-	(注)4
宇都宮工場 (栃木県西方町)	情報コミュニケーション、生活・産業	出版・商業印刷 包装 関連製造設備	1,455	1,481	6,445 (196)	34	9,416	-	(注)4
狭山工場 (埼玉県狭山市)	生活・産業	包装・産業資材 関連製造設備	4,054	4,462	2,079 (78)	338	10,934	-	(注)4
上福岡工場 (埼玉県ふじみ野市)	エレクトロニクス	電子デバイス 関連製造設備	7,138	27,233	77 (77)	1,578	36,027	-	(注)4
大利根工場 (埼玉県大利根町)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	6,329	8,645	2,516 (53)	1,667	19,158	-	(注)4
横浜工場 (横浜市都筑区)	生活・産業	包装 関連製造設備	3,354	6,276	811 (49)	183	10,624	-	(注)4
京都工場 (京都市右京区)	生活・産業	包装 関連製造設備	2,542	3,174	501 (43)	171	6,389	-	(注)4
吉祥院工場 (京都市南区)	エレクトロニクス	電子デバイス 関連製造設備	1,713	4,773	272 (9)	41	6,801	-	(注)4
田辺工場 (京都府京田辺市)	生活・産業	包装 関連製造設備	5,150	3,133	3,030 (58)	72	11,386	-	(注)4
岡山工場 (岡山県岡山市)	生活・産業	建材・産業資材 関連製造設備	12,673	10,306	2,970 (179)	772	26,722	-	(注)4
三原工場 (広島県三原市)	生活・産業、 エレクトロニクス	産業資材 ディスプレイ 関連製造設備	16,677	20,940	4,254 (217)	364	42,236	-	(注)4
黒崎工場 (福岡県北九州市)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	8,823	15,585	-	763	25,171	-	(注)4
五反田ビル (東京都品川区)	情報コミュニケーション、生活・産業	営業設備他	14,915	635	150 (8)	2,045	17,747	607	(注)3
本社・営業部 (東京都新宿区)	情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス	営業設備他	10,225	305	16,739 (32)	4,222	31,492	2,291	

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
㈱DNPオフセット	白岡工場 (埼玉県白岡町)	情報コミュニ ケーション	印刷関連設備	190	2,869	-	13	3,072	224	
㈱DNPアイ・エム・ エス	狭山工場 (埼玉県狭山市)	生活・産業	産業資材 関連製造設備	59	2,114	-	32	2,205	152	
㈱DNPアイ・エム・ エス	岡山第1工場 (岡山県岡山市)	生活・産業	産業資材 関連製造設備	64	2,245	-	122	2,431	281	
㈱DNPテクノポリマ ー	柏工場 (千葉県柏市)	生活・産業	プラスチック 容器製造設備	497	1,257	-	403	2,157	199	
㈱DNPカラーテクノ 亀山	亀山工場 (三重県亀山市)	エレクトロニ クス	ディスプレイ 関連製造設備	-	21,299	-	571	21,870	65	
㈱DNPプレシジョン デバイス	三原工場 (広島県三原市)	エレクトロニ クス	ディスプレイ 関連製造設備	-	-	-	1,152	1,152	488	
㈱DNPプレシジョン デバイス	上福岡工場 (埼玉県ふじみ野市)	エレクトロニ クス	ディスプレイ 関連製造設備	-	-	-	743	743	15	
㈱DNPプレシジョン デバイス	黒崎工場 (北九州市八幡西区)	エレクトロニ クス	ディスプレイ 関連製造設備	-	-	-	1,231	1,231	312	
ディー・イー・ピー・ テクノロジー(株)	本社工場 (北九州市戸畑区)	エレクトロニ クス	ディスプレイ 関連製造設備	3,278	9,518	-	533	13,329	244	
北海道コカ・コーラ ボトリング(株)	本社工場 (札幌市清田区)	清涼飲料	清涼飲料関連 製造設備	2,157	3,269	863 (91)	56	6,347	-	

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
Tien Wah Press(Pte.) Ltd.	シンガポール工場 (シンガポール)	情報コミュニ ケーション	印刷関連設備	3,136	2,507	-	25	5,668	813	
Tien Wah Press(Pte.) Ltd.	ジョホール工場 (マレーシア)	情報コミュニ ケーション	印刷関連設備	1,167	2,131	163 (61)	84	3,545	1,226	
PT DNP Indonesia	カラワン工場 (インドネシア)	生活・産業	包装関連 製造設備	580	1,859	188 (54)	-	2,627	565	
DNP Photomask Europe S.p.A.	アグラテ工場 (イタリア)	エレクトロニ クス	電子デバイス 関連製造設備	2,410	7,464	290 (5)	127	10,291	114	

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれていない。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び無形固定資産の合計である。

3. 連結子会社へ貸与している資産が含まれる。

4. 連結子会社へ貸与している資産である。

5. 上記の他、リース契約等による賃借設備として、製版用機器並びに事務用コンピュータ及び事務機器等がある。

3【設備の新設、除却等の計画】

DNPグループの当連結会計年度末現在において実施中及び計画中の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成
提出会社 白岡工場	埼玉県 白岡町	情報コミュニ ケーション	オフセット印刷設備	1,500	-	自己資金	平成19年 5月	平成20年 3月
提出会社 横浜工場	横浜市 都筑区	生活・産業	紙器製造設備	350	202	自己資金	平成17年 5月	平成19年 5月
提出会社 狭山工場	埼玉県 狭山市	生活・産業	産業資材関連製造設備	1,600	744	自己資金	平成19年 1月	平成20年 3月
提出会社 三原工場	広島県 三原市	生活・産業	光学フィルム製造工場	7,700	797	自己資金	平成17年 9月	平成20年 5月
提出会社 黒崎工場	北九州市 八幡西区	エレクトロニ クス	ディスプレイ関連製造設備	21,800	12,375	自己資金	平成17年 9月	平成20年 6月
提出会社 黒崎工場	北九州市 八幡西区	エレクトロニ クス	ディスプレイ関連製造設備	30,000	-	自己資金	平成19年 2月	平成22年 3月
提出会社 北九州工場	北九州市 戸畑区	エレクトロニ クス	ディスプレイ関連製造設備	15,000	80	自己資金	平成19年 1月	平成20年 7月
提出会社 上福岡工場	埼玉県 ふじみ野市	エレクトロニ クス	電子デバイス関連製造設備	7,100	2,172	自己資金	平成17年 11月	平成19年 10月
提出会社 上福岡工場他	埼玉県 ふじみ野市 他	エレクトロニ クス	電子デバイス関連製造設備	16,000	5,158	自己資金	平成18年 11月	平成20年 3月
提出会社 吉祥院工場	京都市 南区	エレクトロニ クス	電子デバイス関連製造設備	16,000	1	自己資金	平成18年 12月	平成22年 3月
提出会社 台湾工場	台湾 シンチュウ	エレクトロニ クス	電子デバイス関連製造設備	20,000	229	自己資金	平成19年 4月	平成21年 5月
提出会社 相模原事業所	神奈川県 相模原市	エレクトロニ クス	電子デバイス関連製造設備	4,200	-	自己資金	平成19年 6月	平成19年 6月

(注) 増加生産能力については、当社の製品が受注生産を主としており、製造工程及び製品の種類が多岐にわたり、量的な表示が困難なため記載していない。

(2) 除却等

経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,490,000,000
計	1,490,000,000

【発行済株式】

種類	発行数		上場証券取引所名
	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	
普通株式	730,480,693	730,480,693	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)
計	730,480,693	730,480,693	

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	10,000	730,480		114,464		144,898

(注) 平成18年11月21日付の自己株式の消却により、発行済株式総数が10,000,000株減少している。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	220	33	652	425	6	21,662	22,998	-
所有株式数(単元)	-	256,430	15,944	93,230	252,126	23	109,787	727,540	2,940,693
所有株式数の割合(%)	-	35.25	2.19	12.81	34.65	0.00	15.09	100.00	-

(注) 1. 自己株式35,563,002株は「個人その他」に35,563単元が、また「単元未満株式の状況」に2株が含まれている。なお、自己株式35,563,002株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は35,562,002株である。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、70単元含まれている。

(6)【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	46,044	6.30
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	34,646	4.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	23,444	3.21
ユービーエス エーjee ロンドン アカウント アイビービー セグリゲイテッド クライアント アカウント (常任代理人 シティバンク, エヌ・エイ東京支店)	スイス バーゼル (東京都品川区東品川2-3-14)	23,179	3.17
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	米国 マサチューセッツ (東京都中央区日本橋兜町6-7)	21,050	2.88
ナツ クムコ (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	米国 ニューヨーク (東京都中央区日本橋兜町6-7)	19,644	2.69
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	15,242	2.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	14,349	1.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	12,471	1.71
自社従業員持株会	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	9,934	1.36
計		220,005	30.12

- (注) 1. 上記表以外に、当社は自己株式35,563,002株を保有している。なお、当該株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれている。
2. みずほコーポレート銀行については、上記の他に退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が6,658千株ある。
3. ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーより平成19年1月15日付(報告義務発生日平成18年12月31日)で大量保有報告書を受領した。
同報告書によればブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーにより37,469,704株(5.13%)が保有されているが、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができないため上記大株主の状況には含めていない。
4. モルガン・スタンレー証券より平成19年5月21日付(報告義務発生日平成19年5月15日)で大量保有報告書を受領した。
同報告書によればモルガン・スタンレー証券及び共同保有者(計6名)により総数32,531,674株(4.45%)が保有されているが、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができないため上記大株主の状況には含めていない。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,997,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 690,543,000	690,543	
単元未満株式	普通株式 2,940,693		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	730,480,693		
総株主の議決権		690,543	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が70,000株含まれている。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数70個が含まれている。

2. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式等が以下のとおり含まれている。

大日本印刷(株) 2株

教育出版(株) 274株

【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	35,562,000		35,562,000	4.87
教育出版(株)	東京都千代田区神田神保町2-10	1,435,000		1,435,000	0.20
計		36,997,000		36,997,000	5.06

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれる。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年11月10日)での決議状況 (取得期間 平成18年11月13日～平成19年3月23日)	10,000,000	21,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	10,000,000	18,260,283,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	0	2,739,717,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0%	13.0%
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.0%	13.0%

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年3月22日)での決議状況 (取得期間 平成19年3月23日～平成19年7月31日)	25,000,000	54,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	658,000	1,214,947,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	24,342,000	52,785,053,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	97.4%	97.8%
当期間における取得自己株式	19,365,000	35,636,446,000
提出日現在の未行使割合(%)	19.9%	31.8%

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	102,626	187,879,954
当期間における取得自己株式	18,736	35,367,310

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	10,000,000	16,495,001,745		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求)	14,696	24,325,532	1,474	2,575,078
保有自己株式数	35,562,002		54,944,264	

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求)には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。
また、当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は利益の配分については、株主へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行する。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図っていく。

内部留保資金は、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資と、新規事業展開のための設備投資、アライアンスやM & Aなどに充当するとともに、資金需要や市場動向をみながら、株主還元の一環として自己株式の取得を検討していく。これらは将来にわたる利益の向上に寄与し、株主への利益還元に貢献するものと考えている。

この方針に基づき、当期の期末配当金を1株当たり19円とし、中間配当金(1株当たり13円)とあわせ、年間配当金は32円となり、前期より6円の増配となった。これにより、平成15年3月期から5期連続の増配となり、当期の配当性向は、41.0%となった。

また当期には、1,065万株の自己株式を194億円で取得した。これで、平成15年3月期から5期連続の実施となった。なお、これまでに取得し保有していた自己株式の内、1,000万株を当期に消却した。

当社は中間配当と期末配当との年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当社は会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成18年11月10日 取締役会決議	9,173	13.00
平成19年6月28日 定時株主総会決議	13,203	19.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,762	1,759	1,838	2,190	2,150
最低(円)	1,113	1,007	1,406	1,620	1,643

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,875	1,771	1,840	1,950	1,943	1,859
最低(円)	1,731	1,643	1,671	1,812	1,771	1,680

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北 島 義 俊	昭和 8 年 8 月 25 日生	昭和 33 年 4 月 (株)富士銀行入行 昭和 38 年 5 月 当社入社 昭和 41 年 6 月 市谷第 2 営業本部長 昭和 42 年 7 月 取締役 昭和 45 年 7 月 常務取締役 昭和 47 年 1 月 専務取締役 昭和 50 年 8 月 取締役副社長 昭和 54 年 12 月 代表取締役社長 平成 6 年 6 月 ザ・インクテック(株)取 締役会長(現任) 平成 19 年 3 月 北海道コカ・コーラボ トリング(株)代表取締役 会長(現任)	注 5	5,271
代表取締役 副社長	ディスプレイ製品 事業部担当 電子デバイス事業 部担当 情報記録材事業部 担当 オプトマテリアル 事業部担当 ナノサイエンス研 究センター担当 研究開発センター 担当 技術開発センター 担当 情報コミュニケーション研究開発セ ンター担当 電子モジュール開 発センター担当 MEMS 本部担当 知的財産本部担当 研究開発・事業化 推進本部担当 技術本部担当	高 波 光 一	昭和 15 年 12 月 19 日生	昭和 38 年 4 月 当社入社 昭和 60 年 12 月 C T S 開発本部長 昭和 62 年 8 月 取締役 平成 5 年 6 月 常務取締役 平成 9 年 6 月 専務取締役 平成 11 年 4 月 ディスプレイ製品事業 部担当 平成 13 年 4 月 研究開発センター担 当、研究開発・事業化 推進本部担当 同 年 5 月 技術開発センター担当 平成 15 年 4 月 電子デバイス事業部担 当 同 年 10 月 知的財産本部担当 平成 16 年 4 月 情報コミュニケーション研究開発センター担 当 平成 17 年 4 月 ナノサイエンス研究セ ンター担当 同 年 5 月 情報記録材事業部担当 平成 18 年 4 月 オプトマテリアル事業 部担当 平成 19 年 4 月 電子モジュール開発セ ンター担当、MEMS 本部担当 同 年 5 月 技術本部担当 同 年 6 月 代表取締役副社長	同上	14
代表取締役 副社長	労務部担当 人材開発部担当 監査部担当	猿 渡 智	昭和 14 年 2 月 21 日生	昭和 37 年 4 月 当社入社 昭和 59 年 8 月 ダイニッポン・プリン ティング・カンパニー (ホンコン)リミテッ ド取締役社長(平成元 年 7 月退任) 平成元年 6 月 取締役 平成 5 年 5 月 労務部担当、人材開発 部担当 平成 8 年 6 月 常務取締役 平成 13 年 6 月 専務取締役 平成 19 年 5 月 監査部担当 同 年 6 月 代表取締役副社長	同上	13
代表取締役 副社長	経理本部長	山 田 雅 義	昭和 15 年 10 月 19 日生	昭和 38 年 4 月 当社入社 昭和 63 年 6 月 ビジネスフォーム事業 部副事業部長 平成元年 6 月 取締役 平成 7 年 6 月 経理本部長 平成 8 年 6 月 常務取締役 平成 13 年 6 月 専務取締役 平成 19 年 6 月 代表取締役副社長	同上	13

役名	職名	氏名	生年月日	略	歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	人事部担当 研修部担当	波木井 光 彦	昭和16年 1月27日生	昭和39年4月 平成元年5月 平成4年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成15年6月 同 年7月	当社入社 人事部長、研修部長 取締役 研修部担当 常務取締役 専務取締役 人事部担当	注5	16
専務取締役	包装事業部担当 包装事業統括担当	土 田 修	昭和17年 9月18日生	昭和40年4月 平成5年5月 同 年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年4月 同 年5月	当社入社 C D C 事業部長 取締役 常務取締役 専務取締役 包装事業統括担当 包装事業部担当	同上	8
専務取締役	海外事業部担当 G M M 本部担当 海外関連事業担当	吉 野 晃 臣	昭和20年 2月5日生	昭和44年1月 平成5年5月 平成8年6月 平成10年10月 平成13年6月 平成17年6月 同 年10月	当社入社 海外事業部長 取締役、海外関連事業 担当 G M M 本部担当 常務取締役 専務取締役 海外事業部担当	同上	27
専務取締役	市谷事業部担当	北 島 義 斉	昭和39年 9月18日生	昭和62年4月 平成7年3月 平成13年5月 同 年6月 平成15年6月 平成17年5月 同 年6月	(株)富士銀行入行 当社入社 市谷事業部担当 取締役 常務取締役 市谷事業部担当 専務取締役	同上	29
常務取締役	I P S 事業部担当 C B S 開発本部担 当 総合企画営業本部 担当 開発製品・システ ム営業本部担当 I C タグ本部担当	池 田 博 充	昭和13年 9月11日生	昭和38年4月 昭和63年12月 平成2年6月 平成13年5月 平成14年5月 同 年6月 同 年9月 平成15年10月 平成17年5月	当社入社 管理部長 取締役 総合企画営業本部担当 I P S 事業部担当 常務取締役 C B S 開発本部担当 (株) D N P データテクノ 関西代表取締役社長 (現任) 開発製品・システム営 業本部担当、I C タグ 本部担当	同上	7
常務取締役	商印事業部長 総合企画営業本部 担当 榎町営業部担当	川 田 寿 男	昭和17年 9月14日生	昭和40年4月 平成8年12月 平成9年6月 同 年12月 平成13年4月 平成16年6月 平成17年5月	当社入社 商印事業部長 取締役 総合企画営業本部担当 (株) D N P グラフィカ代 表取締役社長(現任) 常務取締役 商印事業部長、榎町営 業部担当	同上	6
常務取締役	購買本部担当 総務部担当	広 木 一 正	昭和22年 2月1日生	昭和45年3月 平成13年5月 同 年6月 平成17年6月 平成19年5月	当社入社 包装事業部長 取締役 常務取締役 購買本部担当 総務部担当	同上	12
常務取締役	管理部担当 関連事業部担当 情報システム本部 担当	黒 田 雄次郎	昭和23年 2月22日生	昭和45年3月 平成7年12月 平成13年5月 同 年6月 平成15年2月 平成16年10月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 管理部長 関連事業部担当 取締役 情報システム本部担当 管理部担当 常務取締役 (株)宇津峰カンントリー倶 楽部代表取締役社長 (現任)	同上	8

役名	職名	氏名	生年月日	略	歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	市谷事業部長	西村 達也	昭和23年 11月29日生	昭和46年3月 平成13年4月 同 年6月 平成17年5月 同 年6月	当社入社 東北事業部長 取締役 市谷事業部長 常務取締役	注5	3
常務取締役	ディスプレイ製品 事業部担当 オプトマテリアル 事業部担当	和田 正彦	昭和22年 1月14日生	昭和45年3月 平成14年5月 同 年6月 同 年11月 平成17年5月 同 年6月 平成19年5月	当社入社 ディスプレイ製品事業 部長、(株)DNPプレシ ジョンデバイス代表取 締役社長(現任) 取締役 アドバンスト・カラー テック(株)代表取締役会 長(現任) ディスプレイ製品事業 部担当 常務取締役 オプトマテリアル事業 部担当	同上	8
常務取締役	事業企画推進室担 当	森野 鉄治	昭和23年 2月23日生	昭和45年3月 平成13年4月 平成14年6月 平成17年6月 同 年7月	当社入社 事業企画推進室長 取締役 常務取締役 事業企画推進室担当	同上	6
常務取締役	研究開発センター 担当 情報コミュニケーション 研究開発セ ンター担当 電子モジュール開 発センター担当 MEMS本部担当 知的財産本部担当 研究開発・事業化 推進本部担当 ナノサイエンス研 究センター担当 情報文化研究所担 当	戸井田 孝	昭和24年 1月21日生	昭和48年4月 平成13年10月 平成14年5月 同 年6月 平成15年10月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年4月 同 年5月	当社入社 研究開発センター長 知的財産権本部担当、 研究開発・事業化推進 本部担当 取締役 知的財産本部担当 情報コミュニケーショ ン研究開発センター担 当 常務取締役 研究開発センター担 当、電子モジュール開 発センター担当、ME MS本部担当 ナノサイエンス研究セ ンター担当 情報文化研究所担当	同上	2
常務取締役	情報記録材事業部 担当	柏原 茂	昭和24年 8月11日生	昭和47年4月 平成15年5月 同 年6月 平成16年5月 平成17年6月 平成18年7月	当社入社 情報記録材事業部長 取締役 (株)DNPアイ・エム・ エス代表取締役社長 (現任) 常務取締役 情報記録材事業部担当	同上	4
常務取締役	C&I事業部担当 ICC本部担当 C&I関連事業担 当 現代グラフィック アートセンター長	秋重 邦和	昭和25年 2月21日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年5月 同 年6月 平成19年5月	当社入社 C&I事業部長 取締役 C&I事業部担当、I CC本部担当 常務取締役、現代グラ フィックアートセンタ ー長 C&I関連事業担当	同上	8
常務取締役	法務部担当 広報室担当 CSR推進室担当	野口 賢治	昭和23年 10月20日生	昭和46年3月 平成13年12月 平成16年6月 平成19年5月 同 年6月	当社入社 広報室長 取締役、法務部担当 広報室担当、CSR推 進室担当 常務取締役	同上	5

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	電子デバイス事業部担当	永野 義昭	昭和24年 9月19日生	昭和47年4月 平成17年5月 同 年6月 平成19年5月 同 年6月 当社入社 電子デバイス事業部長、(株)DNPファインエレクトロニクス代表取締役社長(現任) 取締役、ディー・ディー・ファインエレクトロニクス(株)代表取締役会長(現任) 電子デバイス事業部担当 常務取締役	注5	2
常務取締役	C & I 事業部長 I C C 本部担当	北島 元治	昭和41年 1月28日生	昭和63年4月 平成8年11月 平成17年5月 同 年6月 平成19年6月 ソニー(株)入社 当社入社 C & I 事業部長、I C C 本部担当 取締役 常務取締役	同上	27
取締役	情報システム本部担当	小楨 達男	昭和20年 6月3日生	昭和46年3月 平成16年10月 平成17年6月 平成19年4月 同 年6月 当社入社 (株)DNP情報システム代表取締役社長(現任) 役員(コーポレート・オフィサー) 情報システム本部担当 取締役	同上	4
取締役	包装事業部長	矢吹 健次	昭和24年 9月2日生	昭和47年3月 平成17年5月 同 年6月 平成19年6月 当社入社 包装事業部長 役員(コーポレート・オフィサー) 取締役	同上	2
取締役	中部事業部長 総合企画営業本部担当 包装事業部副事業部長	清水 孝夫	昭和25年 4月20日生	昭和49年4月 平成17年5月 同 年6月 平成19年6月 当社入社 中部事業部長、総合企画営業本部担当、(株)DNP東海代表取締役社長(現任) 役員(コーポレート・オフィサー) 包装事業部副事業部長 取締役	同上	6
取締役	情報コミュニケーション関西事業部担当	横溝 彰	昭和22年 10月25日生	昭和45年3月 平成19年5月 同 年6月 当社入社 情報コミュニケーション関西事業部担当 取締役	同上	19
取締役	技術本部長 技術開発センター担当 環境安全部担当	野坂 良樹	昭和23年 10月2日生	昭和48年4月 平成19年4月 同 年5月 同 年6月 当社入社 技術本部長 技術開発センター担当 環境安全部担当 取締役	同上	12
取締役	住空間マテリアル事業部長	塚田 正樹	昭和28年 6月16日生	昭和53年4月 平成18年8月 同 年10月 平成19年6月 当社入社 (株)DNP住空間マテリアル販売代表取締役社長(現任) 住空間マテリアル事業部長 取締役	同上	3
取締役		塚田 忠夫	昭和13年 10月19日生	昭和57年11月 平成11年4月 同 年10月 平成14年6月 東京工業大学教授 当社顧問 明治大学理工学部教授 現在に至る 取締役	同上	2
常勤監査役		米田 稔	昭和14年 1月25日生	昭和37年4月 平成4年12月 平成6年12月 平成12年6月 当社入社 経理本部副本部長 大日本印刷アカウンティングシステム(株)代表取締役社長 当社常勤監査役	注6	15

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中 村 憲 昭	昭和17年 5月12日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年5月 中部事業部長 同 年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成19年6月 常勤監査役	注6	8
常勤監査役		湯 澤 清	昭和25年 10月13日生	昭和49年4月 第一生命保険相互会社 入社 平成12年4月 同社新宿総合支社長 平成16年4月 同社検査部長 平成19年4月 同社企画第二部部长 同 年6月 当社常勤監査役	同上	2
監査役		根 来 泰 周	昭和7年 7月31日生	昭和33年4月 検事任官 平成2年6月 法務事務次官 平成5年12月 東京高等検察庁検事長 平成8年8月 公正取引委員会委員長 平成14年8月 弁護士 現在に至る 同 年9月 当社顧問 平成15年6月 当社監査役	同上	3
監査役		野 村 晋 右	昭和20年 6月13日生	昭和45年4月 弁護士、柳田法律事務 所(現・柳田野村法律 事務所)入所 現在に 至る 平成17年6月 当社監査役	注7	
	計					5,566

- (注) 1. 代表取締役社長北島義俊と専務取締役北島義育、常務取締役北島元治は、親子関係にある。
2. 取締役塚田忠夫は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
3. 常勤監査役湯澤清、監査役根来泰周、野村晋右は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
4. 当社では、経営に関する確且つ迅速な意思決定、それに基づく円滑な業務執行を図るため、平成17年6月29日付で「役員(コーポレート・オフィサー)」制度を導入した。
「役員(コーポレート・オフィサー)」は次のとおりである。
- | | |
|---------|---------------|
| 井上 潤次郎 | 購買本部長 |
| 小 栗 明 | DNP西日本担当 |
| 北湯口 達郎 | ディスプレイ製品事業部長 |
| 橋 本 耕 一 | 包装事業部副事業部長 |
| 赤 田 正 典 | 知的財産本部長 |
| 山崎 富士雄 | 市谷事業部副事業部長 |
| 斎 藤 隆 | オプトマテリアル事業部長 |
| 古 谷 滋 海 | 管理部長、関連事業部担当 |
| 不動田 勝久 | DNP東北担当 |
| 西 田 吉 男 | 包装事業部副事業部長 |
| 土 屋 純 一 | 電子デバイス事業部長 |
| 中 村 研 介 | DNP北海道担当 |
| 神 田 徳 次 | 労務部長、人材開発部担当 |
| 山 川 洋 二 | 海外事業部長 |
| 和 田 隆 | 研究開発・事業化推進本部長 |
| 碁 田 栄 | I P S 事業部長 |
| 峯 村 隆 二 | 法務部長 |
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会から1年である。
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会から4年である。
7. 平成17年6月29日開催の定時株主総会から4年である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「21世紀ビジョン」において「21世紀の知的に活性化された豊かで創発的な社会に貢献する」ことを経営理念として掲げており、21世紀にふさわしい創発的な企業として、社会的責任(CSR)を果たし、株主や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、今後の事業競争力の向上に不可欠であると認識している。そのためには、内部統制システムを含めたコーポレート・ガバナンスの充実が、経営上の重要課題であると考えている。的確な経営の意思決定、それに基づく適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの監督・監査を可能とする体制を構築・運用するとともに、個々人のコンプライアンス意識を高めるため研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実を図れるよう努めている。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社は、多岐にわたる事業分野に関しそれぞれの専門的知識や経験を備えた取締役が経営の意思決定に参加し、責任と権限を持って職務を執行するとともに、他の取締役の職務執行の監督を行うことのできる体制としている。また、経営に関する的確かつ迅速な意思決定、それに基づく円滑な業務執行、及び適正な監督機能を一層強化するため、役員(コーポレート・オフィサー)を取締役に選任し、取締役会で決定された事項の業務執行を担当し、取締役から委譲された事項の決定とその執行につき責任と権限を有し、また取締役との密接な対話を通じて、より現場に近い立場からの意見を経営に反映している。

当社は、経営環境の変化に対応して、最適な経営体制を機動的に構築するとともに、事業年度における経営責任をより一層明確にし、株主からの信任の機会を増やすために、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に変更した。また、コーポレート・ガバナンスおよび経営体制の強化を図るため、代表取締役を4名選定し、社長1名、副社長3名の体制とした。

取締役会は、社外取締役1名を含む28名から構成され、原則として月1回開催し、「取締役会規則」に基づきその適切な運営を確保するとともに、取締役は相互に職務の執行を監督している。また、取締役は、月1回開催される経営執行会議において、効率的な経営の意思決定に資する情報交換を行っている。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は、社外監査役3名を含む5名から構成され、各監査役は、取締役の職務執行について、監査役が定める監査基準及び分担に従い、監査を実施しており、必要に応じて、取締役及び使用人に対して、業務執行に関する報告を求めている。

内部統制システム並びに監査の状況

当社では、的確な経営の意思決定、適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの検査及び監査を可能とする体制を維持していくため、企業倫理行動委員会が、内部統制の統括組織として、DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程に基づき業務執行部門を検査、指導するとともに、監査部が、内部監査規程に基づき会計監査・業務監査を実施し、それぞれが監査役へ実施状況を報告することで、業務の適正を確保している。

監査役は、定期的に監査役会を実施し、監査の分担などについて他の監査役と連携してその職務を遂行するとともに、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、密接な連携を図っている。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名(継続監査年数)

代表社員・業務執行社員 笹山 淳(5年)、堀江 清久(2年)
業務執行社員 来田 弘一郎(2年)

・所属する監査法人

明治監査法人

・会計監査業務に係る補助者数

公認会計士 7名、会計士補 8名、その他 1名

リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、製品安全、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスク管理については、企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各部において、規程等の整備、研修の実施等を行い、リスクの未然防

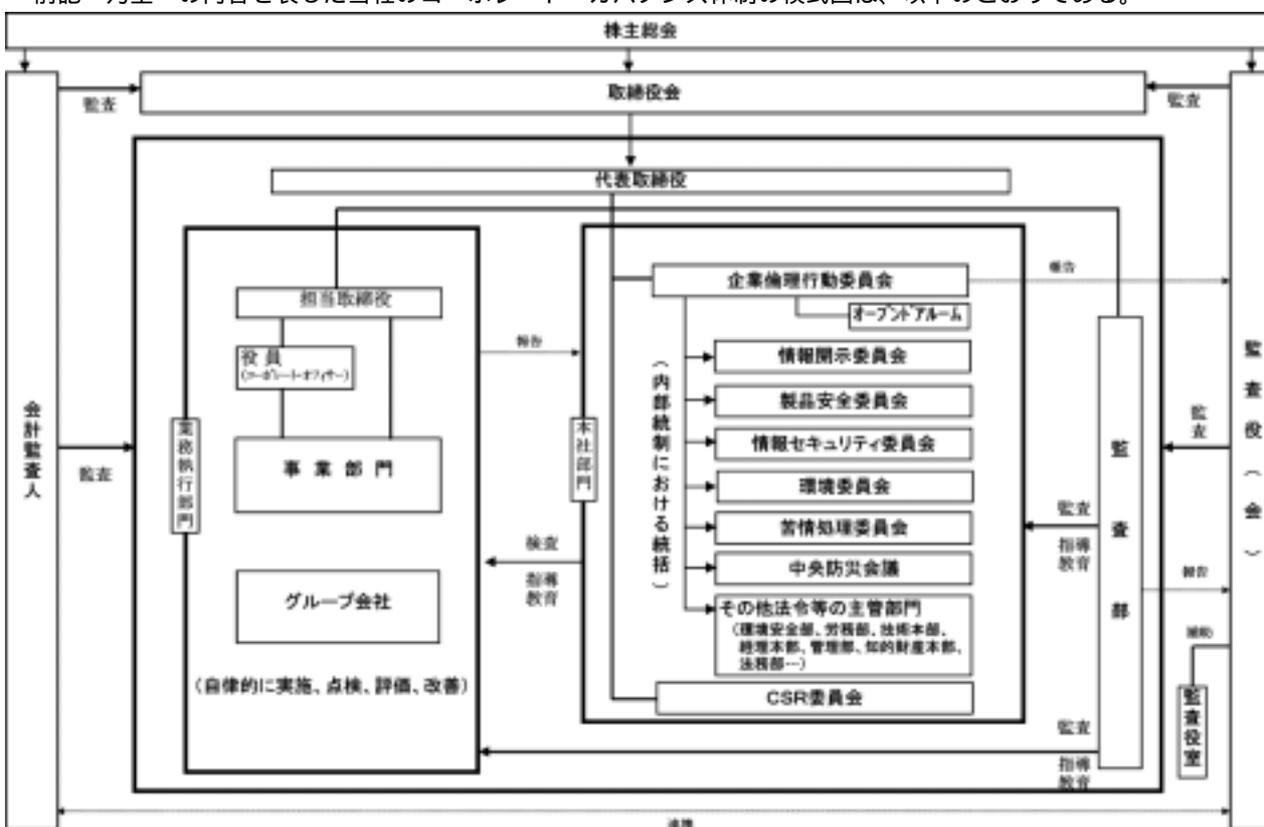
止に努めるとともに、リスク発生時には、DNPグループにおける損失を回避・軽減するため、速やかにこれに対応する。また、新たに生じたリスクについては、速やかに対応すべき組織及び責任者たる取締役を定めることとしている。

その他のコーポレート・ガバナンスに関する実施状況

「DNPグループ行動憲章」（平成4年に制定、平成14年に改訂）と「大日本印刷グループ社員行動規準」（平成5年に制定、平成10年に改訂）を策定し、社会の繁栄と着実な発展への寄与、公平・公正な企業活動、地球環境の保全、社会貢献、自由闊達な企業文化の確立など、DNPグループ社員の行動の規範と具体的な行動の指針を定めている。その中に、創発的な企業として社会的責任（CSR）を果たし、株主や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーを尊重し、信頼を得られるよう行動していくことを規定している。また、DNPグループの経済活動のみならず、社会的課題への取り組み、環境保全活動などをまとめた「DNPグループCSR報告書2006」において、さまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを通じて理解を深め、相互に信用・信頼を高めていくことを掲げている。

当社は、平成18年5月に、財務報告の信頼性を確保するための体制及び当社が会社情報の適時適切な開示を行うための体制を整備するための組織として、「情報開示委員会」を設置し、同年10月には、その機能をより明確化するため「情報開示規程」を制定した。当社は、株主、投資家、顧客、生活者その他のステークホルダーのDNPグループに対する適正な評価及び信頼の確保に資することを目的として、今後も、適時適切な会社情報の開示に努めていく。

前記 乃至 の内容を表した当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりである。



役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬内容は下記のとおりである。

	定款又は株主総会決議に基づく報酬		利益処分による役員賞与		株主総会決議に基づく退職慰労金	
	人員	百万円	人員	百万円	人員	百万円
取締役 (内社外取締役)	26 (1)	669 (21)	26 (1)	265 (0)	- (-)	- (-)
監査役	5	104	-	-	-	-
合計	31	773	26	265	-	-

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。
 2. 上記の他に、使用人兼務取締役の使用人分賞与が、22百万円支給されている。
 3. 当期末現在の人員は、取締役26名、監査役5名である。

当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止した。また、中長期的な企業成長と株式価値の向上に連動する報酬制度の性格を持たせるべく、同年7月以降、常勤の取締役は、月額報酬の一部を当社役員持株会に毎月拠出し自社株購入に充てることとした。

監査報酬の内容

当社の会計監査人である明治監査法人に対する報酬内容は下記のとおりである。

公認会計士法(昭和23年 法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	百万円 70
上記以外の報酬	-
合計	70

- (注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

当社と人的関係、資本的关系、又は取引関係その他の利害関係はない。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

平成18年5月10日の取締役会において、以下の事項を概要とする「業務の適正を確保するための体制の整備」に関する決議を行い、その決議内容に添った体制を整備した。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

DNPグループでは、全社員(取締役を含む)の行動規範として、「DNPグループ行動憲章」及び「大日本印刷グループ社員行動規準」を定めており、研修等を通じてこれらの徹底を図る。

業務執行取締役は、役員(コーポレート・オフィサー)を含む各業務執行部門の長の業務執行を監督することにより、法令定款違反行為を未然に防止する。

DNPグループにおける業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用に関して、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」を制定するとともに、本社担当取締役で構成する企業倫理行動委員会の業務分掌を改定して、当委員会を当該規程に基づくDNPグループの内部統制を統括する組織とする。

環境委員会、製品安全委員会、情報セキュリティ委員会、苦情処理委員会、中央防災会議等及び特定の法令等を主管する本社各部は、企業倫理行動委員会の統括のもと、その主管する分野について、他の各業務執行部門及び各グループ会社に対し検査・指導・教育を行う。

財務報告の信頼性を確保するための体制及び当社が会社情報の適時適切な開示を行うための体制を整備するための組織として、「情報開示委員会」を新たに設置し、企業倫理行動委員会の統括のもと、当社及び連結対象となるグループ会社情報の適時適切な開示を行うものとする。

当社の内部監査部門については、業務執行部門から独立した監査部が、各業務執行部門及び各グループ会社に対して、業務の適正を確保するための体制等の構築・運用状況等についての内部監査・指導・教育を行うものとする。

当社各業務執行部門の長は、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」に基づき、それぞれの業務内容等に照らして自部門に必要な体制・手続を自律的に決定し、実施・点検・評価・改善を行う。

企業倫理行動委員会内に設置されているオープンドアールームは、DNPグループにおける内部通報の窓口として、法令違反等に関するDNPグループ社員等からの通報を受け、その対応を行う。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、製品安全、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスク管理については、企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各部において、規程等の整備、研修の実施等を行い、リスクの未然防止に努めるとともに、リスク発生時には、DNPグループにおける損失を回避・軽減するため、速やかにこれに対応する。また、新たに生じたリスクについては、速やかに対応すべき組織及び責任者たる取締役を定める。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催する。また、効率的な経営の意思決定に資するため、経営執行会議を月1回開催し、経営情報の共有を行う。

取締役会の決定に基づく職務の執行については、組織規則、職務権限規程、稟議規程その他の社内規則等に則り、それぞれの責任者がその権限に従って行う。

(4) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、取締役会議事録、各種委員会議事録、稟議書その他の文書又は電子文書に記載・記録する。また、これらの情報を記載・記録した文書及び電子文書を、「情報セキュリティ基本規程」並びに「文書管理基準」及び「電子情報管理基準」に従って、適切かつ安全に、検索性の高い状態で、10年間以上保存・管理する。

(5) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

DNPグループにおける業務の適正を確保するため、全社員（取締役を含む）の行動規範として、「DNPグループ行動憲章」及び「大日本印刷グループ社員行動規準」を定めており、研修等を通じてこれらの徹底を図るとともに、業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用に関して、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」を制定し、各グループ会社は、これらを基礎として、それぞれ諸規程を制定・整備する。

各グループ会社は、の方針等に基づき、事業内容・規模等に照らして自社に必要な体制・手続を自律的に決定し、実施・点検・評価・改善を行う。

当社監査部、企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各部は、及び の実施状況について、監査もしくは検査、指導・教育を行う。

(6) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役を補助するため、監査役室を設置し、専任のスタッフを置く。

また、監査役室のスタッフは、監査役の指揮命令の下にその職務を執行する。

監査部及び企業倫理行動委員会は、その監査内容、業務の適正を確保するための体制等の構築・運用状況等について、それぞれ定期的に監査役へ報告する。

代表取締役は、定期的に、監査役会と意見交換を行う。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定することができる契約を締結している。

(5) 取締役の定数

当社は、定款で取締役の定数を28名以内と定めている。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、明治監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			268,334		195,595	
2. 受取手形及び売掛金	5		436,331		477,157	
3. 有価証券			6,797		9,992	
4. たな卸資産			76,485		95,246	
5. 繰延税金資産			13,333		14,216	
6. その他			10,962		13,275	
貸倒引当金			7,118		5,209	
流動資産合計			805,127	48.4	800,273	47.1
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	424,733		463,863		
減価償却累計額		248,879	175,854	260,410	203,452	
(2) 機械装置及び運搬具	1	859,775		908,461		
減価償却累計額		639,041	220,734	661,866	246,594	
(3) 土地	1		119,399		124,915	
(4) 建設仮勘定			30,532		34,125	
(5) その他	1	99,718		107,297		
減価償却累計額		77,273	22,445	80,602	26,694	
有形固定資産合計			568,965	34.2	635,783	37.4
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			15,615		18,008	
(2) その他	6		5,838		7,271	
無形固定資産合計			21,453	1.3	25,280	1.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2		224,503		194,197	
(2) 長期貸付金			7,714		3,451	
(3) 繰延税金資産			6,510		8,448	
(4) その他	2		39,597		42,831	
貸倒引当金			11,496		10,016	
投資その他の資産合計			266,830	16.1	238,912	14.0
固定資産合計			857,249	51.6	899,976	52.9
資産合計			1,662,377	100.0	1,700,250	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負 債 の 部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5	311,567		337,590	
2. 短期借入金		11,654		9,511	
3. 一年内返済長期借入金	1	2,620		3,120	
4. 未払法人税等		28,169		18,034	
5. 賞与引当金		17,303		18,338	
6. 損害補償損失引当金		-		2,400	
7. その他	5	81,568		93,378	
流動負債合計		452,883	27.2	482,373	28.3
固定負債					
1. 社債		50,000		50,000	
2. 長期借入金	1	3,719		6,597	
3. 繰延税金負債		6,116		5,546	
4. 退職給付引当金		58,447		55,275	
5. その他		3		1,016	
固定負債合計		118,287	7.1	118,436	7.0
負債合計		571,170	34.3	600,810	35.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		27,898	1.7	-	-
(資 本 の 部)					
資本金	7	114,464	6.9	-	-
資本剰余金		144,908	8.7	-	-
利益剰余金		806,446	48.5	-	-
その他有価証券評価差額金		55,489	3.3	-	-
為替換算調整勘定		549	0.0	-	-
自己株式	8	57,450	3.4	-	-
資本合計		1,063,308	64.0	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,662,377	100.0	-	-

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	114,464	6.7
2. 資本剰余金		-	-	144,898	8.5
3. 利益剰余金		-	-	828,707	48.8
4. 自己株式		-	-	60,594	3.5
株主資本合計		-	-	1,027,475	60.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	41,331	2.4
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	3	0.0
3. 為替換算調整勘定		-	-	3,093	0.2
評価・換算差額等合計		-	-	44,421	2.6
少数株主持分		-	-	27,542	1.6
純資産合計		-	-	1,099,439	64.7
負債純資産合計		-	-	1,700,250	100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高			1,507,505	100.0	1,557,802	100.0
売上原価	2		1,202,159	79.7	1,268,072	81.4
売上総利益			305,345	20.3	289,730	18.6
販売費及び一般管理費	1・2		184,676	12.3	193,585	12.4
営業利益			120,669	8.0	96,144	6.2
営業外収益						
1. 受取利息		1,298			2,031	
2. 受取配当金		1,428			1,754	
3. 持分法による投資利益		442			-	
4. 設備賃貸料		2,043			1,158	
5. 助成金収入		1,212			1,247	
6. その他		3,245	9,670	0.6	4,401	10,592
営業外費用						
1. 支払利息		1,323			1,307	
2. 賃貸設備減価償却費		1,451			778	
3. 持分法による投資損失		-			99	
4. 為替差損		336			253	
5. その他		2,512	5,624	0.3	2,950	5,389
経常利益			124,715	8.3		101,348
特別利益						
1. 固定資産売却益	3	3,095			712	
2. 投資有価証券売却益		3,713			10,162	
3. 貸倒引当金取崩益		411			343	
4. その他		127	7,347	0.5	3	11,221
特別損失						
1. 固定資産売却損	4	735			898	
2. 固定資産除却損		4,258			4,950	
3. 減損損失	5	7,346			1,282	
4. 投資有価証券売却損		33			2,120	
5. 関係会社株式売却損		361			157	
6. 投資有価証券評価損		1,650			384	
7. 関係会社株式評価損		1			-	
8. ゴルフ会員権評価損		5			1	
9. ゴルフ会員権等貸倒引 当金繰入額		-			7	
10. 退職給付引当金繰入額		1,809			-	
11. 損害補償損失及び損害 補償損失引当金繰入額		-			3,323	
12. 従業員臨時退職金		716			-	
13. その他		503	17,422	1.2	492	13,620
税金等調整前当期純利益			114,639	7.6		98,950
法人税、住民税及び事業税		47,550			36,858	
法人税等調整額		514	48,065	3.2	6,149	43,008
少数株主利益			1,386	0.1		1,099
当期純利益			65,187	4.3		54,841

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

[連結剰余金計算書]

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			144,905
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		3	3
資本剰余金期末残高			144,908
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			774,652
利益剰余金増加高			
当期純利益		65,187	65,187
利益剰余金減少高			
1. 配当金		18,251	
2. 役員賞与		271	
3. 自己株式消却額		14,870	33,393
利益剰余金期末残高			806,446

[連結株主資本等変動計算書]
 当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	114,464	144,908	806,446	57,450	1,008,369
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			9,879		9,879
剰余金の配当			9,173		9,173
利益処分による役員賞与			283		283
当期純利益			54,841		54,841
連結範囲の変動及び持分法の 適用範囲の変動			3,236		3,236
自己株式の取得				19,663	19,663
自己株式の処分		2		24	26
自己株式の消却		12	16,482	16,495	
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		10	22,260	3,143	19,106
平成19年3月31日 残高 (百万円)	114,464	144,898	828,707	60,594	1,027,475

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	55,489		549	54,939	27,898	1,091,207
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						9,879
剰余金の配当						9,173
利益処分による役員賞与						283
当期純利益						54,841
連結範囲の変動及び持分法の 適用範囲の変動						3,236
自己株式の取得						19,663
自己株式の処分						26
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	14,157	3	3,642	10,518	355	10,873
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	14,157	3	3,642	10,518	355	8,232
平成19年3月31日 残高 (百万円)	41,331	3	3,093	44,421	27,542	1,099,439

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		114,639	98,950
減価償却費		87,263	100,161
減損損失		7,346	1,282
貸倒引当金の減少額		1,060	1,036
退職給付引当金の減少額		971	4,707
持分法による投資損益(益:)		442	99
連結調整勘定償却額		1,079	-
のれん償却額		-	1,475
受取利息及び受取配当金		2,727	3,785
支払利息		1,323	1,307
投資有価証券売却益		3,679	8,042
投資有価証券評価損		1,650	384
関係会社株式評価損		1	-
有形固定資産売却損		1,898	5,135
売上債権の増加額		19,695	34,238
たな卸資産の増減額(増加:)		1,547	18,042
仕入債務の増加額		5,669	15,211
その他		1,540	16,220
小 計		192,303	170,375
従業員臨時退職金の支払額		716	-
法人税等の支払額		49,913	47,364
営業活動によるキャッシュ・フロー		141,673	123,010
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資の純減少額		18	5,008
有価証券の取得による支出		-	501
有価証券の売却等による収入		6,711	7,201
有形固定資産の取得による支出		129,471	153,994
有形固定資産の売却による収入		4,978	2,139
投資有価証券の取得による支出		32,156	13,886
投資有価証券の売却等による収入		5,092	16,988
利息及び配当金の受取額		3,042	3,916
その他		9,995	17,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		151,780	150,717
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		1,308	3,265
長期借入れによる収入		585	4,731
長期借入金の返済による支出		4,997	4,365
利息の支払額		1,333	1,311
配当金の支払額		18,247	19,052
少数株主への配当金の支払額		714	633
自己株式の取得による支出		20,710	19,663
子会社の自己株式の取得による支出		6	2
その他		21	972
財務活動によるキャッシュ・フロー		46,712	42,589
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,685	1,492
現金及び現金同等物の減少額		54,133	68,803
現金及び現金同等物の期首残高		293,355	239,221
連結会社増加による現金及び現金同等物の増加額		-	69
現金及び現金同等物の期末残高		239,221	170,488

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 82社 連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、(株)DNPプリントラッシュは当連結会計年度において新たに設立されたことから当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、(株)DNPスペースデザインである。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 96社 連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、(株)DNPカラーテクノ亀山他8社は当連結会計年度において新たに設立されたことから、また、(株)DNP情報システム他5社を重要性の観点から、当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。また、ディー・イー・ピー・テクノロジー(株)は増資に伴う出資引受により議決権割合が増加したことから当連結会計年度より持分法適用関連会社から連結子会社に含めることとした。また、北海道大日本印刷(株)1社については清算終了により除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、(株)DNPテクノリサーチである。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社9社に対する投資について、持分法を適用している。主要な持分法適用会社は教育出版(株)、ディー・イー・ピー・テクノロジー(株)、パナソニックバッテリーエレクトロード(株)である。 なお、当連結会計年度において新たに株式を取得した(株)早稲田大学メディアミックスを持分法適用の関連会社の範囲に含め、また、(株)キャットについては、株式の売却により除外した。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)DNPスペースデザイン他)は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 関連会社11社に対する投資について、持分法を適用している。主要な持分法適用会社は教育出版(株)、パナソニックバッテリーエレクトロード(株)である。 なお、当連結会計年度において新たに設立されたエイティ・アンド・エム(株)他1社を、また、増資に伴う出資引受等により(株)モバイルブック・ジェービー他1社を持分法適用の関連会社の範囲に含め、また、日本メタライジング工業(株)については、株式の売却により除外した。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)DNPテクノリサーチ他)は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の 事業年度等に 関する事項	<p>連結子会社のうち、 北海道コカ・コーラボトリング㈱、 マイポイント・ドット・コム㈱、 DNP America, LLC、 DNP Corporation USA、 DNP Electronics America, LLC、 DNP Holding USA Corporation、 DNP IMS America Corporation、 DNP Taiwan Co., Ltd.、 PT DNP Indonesia、 Tien Wah Press(Pte.)Ltd.</p> <p>他14社の決算日は12月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、 北海道コカ・コーラボトリング㈱、 DNP America, LLC、 DNP Corporation USA、 DNP Electronics America, LLC、 DNP Holding USA Corporation、 DNP IMS America Corporation、 DNP Taiwan Co., Ltd.、 PT DNP Indonesia、 Tien Wah Press(Pte.)Ltd.</p> <p>他16社の決算日は12月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準 に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 主として償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 主として時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 商品 主として個別法による原価法 製品・仕掛品 主として売価還元法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>ただし、北海道コカ・コーラボトリング㈱、ザ・インクテック㈱及び大日本商事㈱の商品、製品、原材料については、移動平均法による原価法で評価している。また、在外連結子会社のたな卸資産については、低価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用している。 また在外連結子会社は、主として定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 同 左</p> <p>ロ. デリバティブ 同 左</p> <p>ハ. たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>□ . 無形固定資産 主として定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ . 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>□ . 賞与引当金 従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>八 .</p> <p>二 .</p> <p>ホ . 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として6年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として11年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 連結子会社の一部は、平成17年10月1日に退職給付制度の改定を行い、同時に、当社が前連結会計年度に設立した確定給付企業年金法に基づく企業年金制度に加入した。この制度改定に伴い、過去勤務債務（債務の増額）が8,748百万円発生し、当連結会計年度より費用処理している。</p>	<p>□ . 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ . 貸倒引当金 同 左</p> <p>□ . 賞与引当金 同 左</p> <p>八 . 役員賞与引当金 役員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>二 . 損害補償損失引当金 当連結会計年度における事故などにより将来負担すると見込まれる補償費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における費用負担見込額を計上している。</p> <p>ホ . 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として6年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として9年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。 なお、当社及び連結子会社の一部は、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の費用処理年数を変更している。この変更による影響は軽微である。</p> <p>(追加情報) 連結子会社の一部は、平成18年4月1日、7月1日及び10月1日に退職給付制度の改定を行い、同時に、確定給付企業年金制度に加入した。この制度改定に伴い、過去勤務債務（債務の増額）が1,779百万円発生し、当連結会計年度より費用処理している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は、7,158百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,071,900百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ297百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度から、のれん償却額として表示している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																						
<p>1. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,481 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,185 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,010 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,520百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,854 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,375 "</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産(貸付金)</td> <td style="text-align: right;">1,375 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">225 "</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">クイニョン植林㈱</td> <td style="text-align: right;">103百万円(879千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">103 "</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 820百万円</p> <p>5.</p> <p>6. 無形固定資産「その他の無形固定資産」に含まれる「連結調整勘定」 1,826百万円</p> <p>7. 当社の発行済株式総数は、普通株式740,480千株である。</p> <p>8. 連結会社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式35,508千株である。</p>	建物及び構築物	320百万円	機械装置及び運搬具	5,481 "	土地	1,185 "	その他の有形固定資産	23 "	計	7,010 "	一年内返済長期借入金	1,520百万円	長期借入金	1,854 "	計	3,375 "	投資有価証券(株式)	3,250百万円	その他の投資その他の資産(貸付金)	1,375 "	その他の投資その他の資産(出資金)	225 "	クイニョン植林㈱	103百万円(879千米ドル)	計	103 "	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,128百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,142 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,584 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,073 "</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,340百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産(貸付金)</td> <td style="text-align: right;">1,370 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">225 "</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">クイニョン植林㈱</td> <td style="text-align: right;">100百万円(855千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 820百万円</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,530 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形(その他の流動負債)</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> </table> <p>6.</p> <p>7.</p> <p>8.</p>	機械装置及び運搬具	7,128百万円	その他の有形固定資産	14 "	計	7,142 "	一年内返済長期借入金	1,488百万円	長期借入金	2,584 "	計	4,073 "	投資有価証券(株式)	3,340百万円	その他の投資その他の資産(貸付金)	1,370 "	その他の投資その他の資産(出資金)	225 "	クイニョン植林㈱	100百万円(855千米ドル)	計	100 "	受取手形	6,144百万円	支払手形	2,530 "	設備関係支払手形(その他の流動負債)	7 "
建物及び構築物	320百万円																																																						
機械装置及び運搬具	5,481 "																																																						
土地	1,185 "																																																						
その他の有形固定資産	23 "																																																						
計	7,010 "																																																						
一年内返済長期借入金	1,520百万円																																																						
長期借入金	1,854 "																																																						
計	3,375 "																																																						
投資有価証券(株式)	3,250百万円																																																						
その他の投資その他の資産(貸付金)	1,375 "																																																						
その他の投資その他の資産(出資金)	225 "																																																						
クイニョン植林㈱	103百万円(879千米ドル)																																																						
計	103 "																																																						
機械装置及び運搬具	7,128百万円																																																						
その他の有形固定資産	14 "																																																						
計	7,142 "																																																						
一年内返済長期借入金	1,488百万円																																																						
長期借入金	2,584 "																																																						
計	4,073 "																																																						
投資有価証券(株式)	3,340百万円																																																						
その他の投資その他の資産(貸付金)	1,370 "																																																						
その他の投資その他の資産(出資金)	225 "																																																						
クイニョン植林㈱	100百万円(855千米ドル)																																																						
計	100 "																																																						
受取手形	6,144百万円																																																						
支払手形	2,530 "																																																						
設備関係支払手形(その他の流動負債)	7 "																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送費</td><td style="text-align: right;">18,161百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">53,187 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,453 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,326 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,728 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">26,450 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,371 "</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,676 "</td></tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 28,692百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,957 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50 "</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">413百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">322 "</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 40%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 須賀川市他</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地、建物及び 構築物、その他</td> </tr> <tr> <td>広島県三原市</td> <td>遊休シャドウマ スク製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>北海道北見市他</td> <td>遊休地(営業所、 厚生施設跡地)他</td> <td>土地、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たり損益の単位となる事業グループを基準にグルーピングを行っている。また、貸与資産、遊休資産については個別に減損の検討を行っている。回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額を、それ以外の資産は主として使用価値を適用している。また、重要な資産については、不動産鑑定評価によっている。</p> <p>この結果、資産の時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,346百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地4,395百万円、機械装置1,861百万円、建物及び構築物1,050百万円、その他39百万円である。</p>	発送費	18,161百万円	給料及び手当	53,187 "	賞与引当金繰入額	6,453 "	退職給付引当金繰入額	4,326 "	減価償却費	8,728 "	研究開発費	26,450 "	その他	67,371 "		184,676 "	機械装置	87百万円	土地	2,957 "	その他	50 "	機械装置	413百万円	その他	322 "	場 所	用 途	種 類	福島県 須賀川市他	賃貸資産	土地、建物及び 構築物、その他	広島県三原市	遊休シャドウマ スク製造設備	機械装置	北海道北見市他	遊休地(営業所、 厚生施設跡地)他	土地、その他	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送費</td><td style="text-align: right;">20,204百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">54,529 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,743 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,476 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,149 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">27,785 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,696 "</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,585 "</td></tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 30,112百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">583 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19 "</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">856百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42 "</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 40%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカ合衆国 テキサス州</td> <td></td> <td>のれん、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たり損益の単位となる事業グループを基準にグルーピングを行っている。また、貸与資産、遊休資産については個別に減損の検討を行っている。回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額を、それ以外の資産は主として使用価値を適用している。また、重要な資産については、不動産鑑定評価によっている。</p> <p>上記のれん等について、当社の米国連結子会社が、米国会計基準に基づき、減損損失(1,282百万円)を特別損失に計上した。</p>	発送費	20,204百万円	給料及び手当	54,529 "	賞与引当金繰入額	6,743 "	退職給付引当金繰入額	3,476 "	減価償却費	9,149 "	研究開発費	27,785 "	その他	71,696 "		193,585 "	機械装置	109百万円	土地	583 "	その他	19 "	機械装置	856百万円	その他	42 "	場 所	用 途	種 類	アメリカ合衆国 テキサス州		のれん、その他
発送費	18,161百万円																																																																						
給料及び手当	53,187 "																																																																						
賞与引当金繰入額	6,453 "																																																																						
退職給付引当金繰入額	4,326 "																																																																						
減価償却費	8,728 "																																																																						
研究開発費	26,450 "																																																																						
その他	67,371 "																																																																						
	184,676 "																																																																						
機械装置	87百万円																																																																						
土地	2,957 "																																																																						
その他	50 "																																																																						
機械装置	413百万円																																																																						
その他	322 "																																																																						
場 所	用 途	種 類																																																																					
福島県 須賀川市他	賃貸資産	土地、建物及び 構築物、その他																																																																					
広島県三原市	遊休シャドウマ スク製造設備	機械装置																																																																					
北海道北見市他	遊休地(営業所、 厚生施設跡地)他	土地、その他																																																																					
発送費	20,204百万円																																																																						
給料及び手当	54,529 "																																																																						
賞与引当金繰入額	6,743 "																																																																						
退職給付引当金繰入額	3,476 "																																																																						
減価償却費	9,149 "																																																																						
研究開発費	27,785 "																																																																						
その他	71,696 "																																																																						
	193,585 "																																																																						
機械装置	109百万円																																																																						
土地	583 "																																																																						
その他	19 "																																																																						
機械装置	856百万円																																																																						
その他	42 "																																																																						
場 所	用 途	種 類																																																																					
アメリカ合衆国 テキサス州		のれん、その他																																																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	740,480		10,000	730,480
合計	740,480		10,000	730,480
自己株式				
普通株式	35,508	10,760	10,014	36,254
合計	35,508	10,760	10,014	36,254

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少10,000千株は、自己株式の消却によるものである。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,760千株は、単元未満株式の買取りによる102千株と取締役会決議による取得10,658千株である。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少10,014千株は、単元未満株式の売渡しによる14千株と自己株式消却による10,000千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,879	14	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	9,173	13	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,203	利益剰余金	19	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 268,334百万円	現金及び預金勘定 195,595百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 30,112 "	預入期間が3か月を超える定期預金 25,106 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(その他の流動資産) 999 "	現金及び現金同等物合計 170,488 "
現金及び現金同等物合計 239,221 "	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24,675</td> <td>12,991</td> <td>11,683</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品、建物)</td> <td>8,042</td> <td>3,522</td> <td>4,520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,717</td> <td>16,513</td> <td>16,204</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	24,675	12,991	11,683	その他 (工具器具備品、建物)	8,042	3,522	4,520	合計	32,717	16,513	16,204	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>29,925</td> <td>13,802</td> <td>16,122</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品、建物)</td> <td>12,260</td> <td>6,011</td> <td>6,249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,185</td> <td>19,813</td> <td>22,371</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	29,925	13,802	16,122	その他 (工具器具備品、建物)	12,260	6,011	6,249	合計	42,185	19,813	22,371
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	24,675	12,991	11,683																														
その他 (工具器具備品、建物)	8,042	3,522	4,520																														
合計	32,717	16,513	16,204																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	29,925	13,802	16,122																														
その他 (工具器具備品、建物)	12,260	6,011	6,249																														
合計	42,185	19,813	22,371																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,318百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,885 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,204 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,430百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,430 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年以内	6,318百万円	1年超	9,885 "	合計	16,204 "	支払リース料	8,430百万円	減価償却費相当額	8,430 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,492百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,879 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,371 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,438百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,438 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	8,492百万円	1年超	13,879 "	合計	22,371 "	支払リース料	10,438百万円	減価償却費相当額	10,438 "												
1年以内	6,318百万円																																
1年超	9,885 "																																
合計	16,204 "																																
支払リース料	8,430百万円																																
減価償却費相当額	8,430 "																																
1年以内	8,492百万円																																
1年超	13,879 "																																
合計	22,371 "																																
支払リース料	10,438百万円																																
減価償却費相当額	10,438 "																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>584百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,798 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,383 "</td> </tr> </table>	1年以内	584百万円	1年超	2,798 "	合計	3,383 "	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>756百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,746 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,502 "</td> </tr> </table>	1年以内	756百万円	1年超	2,746 "	合計	3,502 "																				
1年以内	584百万円																																
1年超	2,798 "																																
合計	3,383 "																																
1年以内	756百万円																																
1年超	2,746 "																																
合計	3,502 "																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

- 1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成18年 3 月31日現在)
 該当なし
- 2 . その他有価証券で時価のあるもの (平成18年 3 月31日現在)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	56,489	152,447	95,957
	債 券	9,793	9,829	36
	そ の 他	10	20	9
	小 計	66,293	162,296	96,003
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	10,437	8,417	2,019
	債 券	31,060	30,735	325
	小 計	41,497	39,153	2,344
合 計		107,790	201,449	93,658

- 3 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

<u>売却額 (百万円)</u>	<u>売却益の合計額 (百万円)</u>	<u>売却損の合計額 (百万円)</u>
5,056	3,713	33

- 4 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	3,000百万円
(2) その他有価証券 非上場株式 そ の 他	23,560百万円 41 "

- 5 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成18年3月31日現在)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
債 券				
国 債	6,700	20,000	-	-
社 債	-	60	30	-
非上場外国債券	-	-	12,000	-
合 計	6,700	20,060	12,030	-

当連結会計年度

- 1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成19年 3 月31日現在)
 該当なし
- 2 . その他有価証券で時価のあるもの (平成19年 3 月31日現在)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	54,978	126,681	71,702
	そ の 他	10	21	11
	小 計	54,988	126,702	71,713
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	15,654	13,869	1,784
	債 券	34,038	33,881	156
	小 計	49,692	47,751	1,940
合 計		104,681	174,454	69,772

- 3 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

<u>売却額 (百万円)</u>	<u>売却益の合計額 (百万円)</u>	<u>売却損の合計額 (百万円)</u>
14,770	10,162	2,120

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	3,000百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	23,261百万円
その他	133 "

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成19年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	9,997	10,040	-	-
社債	-	-	30	-
非上場外国債券	-	-	12,000	-
合計	9,997	10,040	12,030	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

- (1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的
当社及び連結子会社は、為替相場の変動による損失を防ぐ目的で、輸出取引に関しては外貨建売掛債権額及び受注残高を限度として、輸入取引に関しては一定額以上の取引に関しての外貨建買掛債務について、為替予約取引を行っている。
なお、投機目的のためにデリバティブ取引は利用していない。
- (2) 取引に係るリスクの内容
当社及び連結子会社が利用している為替予約取引は為替相場の変動に係るリスクを有している。
なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないものである。
- (3) 取引に係るリスクの管理体制
当社及び連結子会社は、為替予約取引に関して取引方法及び取引限度額を定めた社内規程により、取引の管理及び実行を経理本部等にて行っている。

当連結会計年度
(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

- (1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的
同 左
- (2) 取引に係るリスクの内容
同 左
- (3) 取引に係るリスクの管理体制
同 左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)				当連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引								
	売建								
	米 ド ル	10,062	-	10,165	103	8,784	-	8,831	47
	ユ ー ロ	824	-	843	18	601	-	608	6
	合 計	-	-	-	122	-	-	-	53

(注)

前連結会計年度末
(平成18年3月31日)

1. 時価の算定方法
先物為替相場によっている。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いている。

当連結会計年度末
(平成19年3月31日)

1. 時価の算定方法
同 左
2. 同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 制度の種類

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。なお、一部の海外子会社では、確定給付型の制度を設けている。当連結会計年度においては、一部の連結子会社が当社の確定給付企業年金制度に加入し、適格退職年金制度を廃止した。

(2) 当社の状況

確定給付企業年金制度を有し、平成17年3月1日に厚生年金基金の代行部分返上について認可を受け、企業年金基金を設立した。退職一時金制度は、会社設立時に設定した。

なお、当社は退職給付信託を設定している。

(3) 連結子会社の状況

確定給付企業年金制度は59社、適格退職年金制度は10社、厚生年金基金制度は1社で有している。

退職一時金制度は各社設立時に設定し、75社で有している。

なお、連結子会社の一部は、平成18年4月1日、7月1日及び10月1日に退職給付制度の改定を行い、同時に当社の確定給付企業年金制度に加入した。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)(百万円)
イ.退職給付債務	148,799	156,426
ロ.年金資産	79,755	95,896
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	69,043	60,530
ニ.未認識数理計算上の差異	2,816	2,280
ホ.未認識過去勤務債務(債務の増額)	8,605	9,173
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	57,621	53,637
ト.前払年金費用	825	1,638
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	58,447	55,275

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

- (注) 1. 連結子会社の一部は退職金給付制度の改定を行ったことに伴い、過去勤務債務(債務の増額)が8,748百万円発生し、当連結会計年度より費用処理している。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

- (注) 1. 連結子会社の一部は退職金給付制度の改定を行ったことに伴い、過去勤務債務(債務の増額)が1,779百万円発生し、当連結会計年度より費用処理している。
2. 同 左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	7,613 (注) 2・3	9,249 (注) 1・2
ロ. 利息費用	3,215	3,693
ハ. 期待運用収益	1,410	2,013
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,281	349
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	1,783	2,291
ヘ. 簡便法から原則法への変更による費用処理額	1,809	-
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	14,292	13,569

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金716百万円支払っており、特別損失として計上している。
2. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。
4. 「ヘ. 簡便法から原則法への変更による費用処理額」は、処理方法の変更により発生した連結子会社の退職給付費用を計上している。

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	主として2.5%	同 左
ハ. 期待運用収益率	主として2.1%	主として2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法による)	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によりそれぞれ発生の上連連結会計年度から費用処理している)	主として9年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によりそれぞれ発生の上連連結会計年度から費用処理している)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 22,971百万円	退職給付引当金 23,007百万円
投資有価証券評価損 16,383 "	投資有価証券評価損 13,742 "
貸倒引当金 6,274 "	貸倒引当金 4,965 "
賞与引当金 5,820 "	賞与引当金 6,536 "
税務上の繰越欠損金 5,554 "	税務上の繰越欠損金 7,532 "
連結会社間内部利益消去 2,218 "	連結会社間内部利益消去 2,113 "
未払事業税 2,184 "	未払事業税 1,457 "
減損損失 2,907 "	減損損失 2,724 "
その他 4,298 "	その他 5,777 "
繰延税金資産 小計 68,613 "	繰延税金資産 小計 67,858 "
評価性引当額 7,328 "	評価性引当額 11,771 "
繰延税金資産 合計 61,285 "	繰延税金資産 合計 56,086 "
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 38,105百万円	その他有価証券評価差額金 28,464百万円
子会社の留保利益金 8,180 "	子会社の留保利益金 9,048 "
その他 1,271 "	その他 1,473 "
繰延税金負債 合計 47,558 "	繰延税金負債 合計 38,987 "
繰延税金資産の純額 13,727 "	繰延税金資産の純額 17,099 "
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産 13,333百万円	流動資産 - 繰延税金資産 14,216百万円
固定資産 - 繰延税金資産 6,510 "	固定資産 - 繰延税金資産 8,448 "
固定負債 - 繰延税金負債 6,116 "	流動負債 - その他 19 "
	固定負債 - 繰延税金負債 5,546 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、その差異についての記載を省略している。	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	税効果対象外申告調整項目 1.7 "
	評価性引当額 1.9 "
	のれん償却等 1.1 "
	子会社の留保利益金 0.9 "
	税額控除 2.9 "
	その他 0.1 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5 "

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	情報コミュニケーション (百万円)	生活・産業 (百万円)	エレクトロニクス (百万円)	清涼飲料 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	655,974	478,368	296,766	76,396	1,507,505		1,507,505
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,501	1,614		55	8,171	8,171	
計	662,475	479,983	296,766	76,451	1,515,677	8,171	1,507,505
営業費用	611,460	442,391	258,955	76,164	1,388,971	2,134	1,386,836
営業利益	51,015	37,591	37,811	287	126,705	6,036	120,669
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	522,420	436,190	366,246	41,562	1,366,420	295,956	1,662,377
減価償却費	19,298	23,210	39,515	3,858	85,882	1,380	87,263
減損損失		13	1,861	64	1,938	5,407	7,346
資本的支出	26,601	28,817	74,655	4,483	134,556	1,502	136,059

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	情報コミュニケーション (百万円)	生活・産業 (百万円)	エレクトロニクス (百万円)	清涼飲料 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	662,886	528,918	291,911	74,085	1,557,802		1,557,802
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,954	3,794	5	36	9,790	9,790	
計	668,841	532,713	291,916	74,121	1,567,593	9,790	1,557,802
営業費用	617,883	496,460	277,024	73,482	1,464,851	3,194	1,461,657
営業利益	50,957	36,252	14,892	639	102,741	6,596	96,144
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	539,221	522,161	438,745	41,354	1,541,483	158,766	1,700,250
減価償却費	20,862	24,733	49,632	3,568	98,797	1,363	100,161
減損損失		1,282			1,282		1,282
資本的支出	41,106	39,918	75,995	3,130	160,152	2,733	162,885

(注) 1. セグメント区分の方法

当社グループの事業を、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき、事業区分を行っている。

2. 主要な製品の名称

セグメント区分	主要製品
情報コミュニケーション	教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など
生活・産業	容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、産業資材など
エレクトロニクス	シャドウマスク、リードフレーム、フォトマスク、液晶ディスプレイ用カラーフィルター、プロジェクションテレビ用スクリーンなど
清涼飲料	炭酸飲料、非炭酸飲料

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社に含めた 配賦不能営業費用の金額	6,036	6,596	提出会社の基礎研究及び 各セグメント共有の研究に係る費用
消去又は全社に含めた 全社資産の金額	408,387	301,738	提出会社の余資運用資金(現金及び預 金、有価証券)、長期投資資金(投資有 価証券、長期貸付金)及び基礎研究部門 等に係る資産等

4. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる各セグメントへ与える影響は軽微である。

(当連結会計年度)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は、情報コミュニケーションが135百万円、生活・産業が78百万円、エレクトロニクスが40百万円、清涼飲料が42百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	合 計
海外売上高	190,514百万円	68,967百万円	259,481百万円
連結売上高			1,507,505 "
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.6%	4.6%	17.2%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

ア ジ ア: 台湾、韓国、中国、インドネシア

その他の地域: アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	合 計
海外売上高	177,713百万円	78,566百万円	256,280百万円
連結売上高			1,557,802 "
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.4%	5.1%	16.5%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

ア ジ ア: 台湾、韓国、中国、インドネシア

その他の地域: アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】
該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,507円89銭	1株当たり純資産額 1,544円01銭
1株当たり当期純利益金額 91円22銭	1株当たり当期純利益金額 78円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	65,187	54,841
普通株主に帰属しない金額(百万円)	283	
(うち利益処分による役員賞与(百万円))	283	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	64,904	54,841
普通株式の期中平均株式数(千株)	711,471	702,211

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)		1,099,439
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		27,542
(うち少数株主持分(百万円))		27,542
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)		1,071,897
普通株式の発行済株式数(千株)		730,480
普通株式の自己株式数(千株)		36,254
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)		694,226

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議した。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することと、支給時を退任時とすることが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において承認された。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大日本印刷株式会社	第1回無担保社債	平成15年 9月25日	50,000	50,000	1.67	なし	平成25年 9月20日

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,654	9,511	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,620	3,120	3.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,719	6,597	3.0	平成20年4月30日から 平成25年2月28日まで
合計	17,994	19,229		

(注) 1. 平均利率は期末の利率及び残高を用いて加重平均により算出している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,795	1,667	1,006	637

(2)【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		226,381		151,681	
2. 受取手形	1・7	61,682		59,591	
3. 売掛金	1	292,209		316,674	
4. 有価証券		6,797		9,992	
5. 商品		325		489	
6. 製品		4,317		5,332	
7. 原材料		3,737		5,930	
8. 仕掛品		11,646		16,075	
9. 貯蔵品		546		515	
10. 前渡金		68		1,654	
11. 前払費用		489		542	
12. 繰延税金資産		6,873		6,873	
13. 関係会社短期貸付金		-		18,442	
14. その他		20,374		2,404	
貸倒引当金		4,970		3,831	
流動資産合計		630,479	44.3	592,370	41.4
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		320,139		353,533	
減価償却累計額		187,595	132,543	195,684	157,849
(2) 構築物		27,304		29,117	
減価償却累計額		19,684	7,619	20,448	8,669
(3) 機械装置		655,064		680,304	
減価償却累計額		483,748	171,315	510,785	169,518
(4) 車両運搬具		928		982	
減価償却累計額		760	167	811	170
(5) 工具器具備品		45,406		48,014	
減価償却累計額		36,391	9,015	36,842	11,171
(6) 土地			108,794		114,183
(7) 建設仮勘定			28,212		28,482
有形固定資産合計			457,669		490,045
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		99		-	
(2) のれん		-		72	
(3) 特許権		2,718		2,311	
(4) 借地権		870		1,061	
(5) ソフトウェア		13,621		15,068	
(6) その他		122		137	
無形固定資産合計			17,431		18,651
			1.2		1.3

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		218,469		188,111	
(2) 関係会社株式		56,646		76,782	
(3) 関係会社出資金		225		225	
(4) 長期貸付金		1,041		12	
(5) 関係会社長期貸付金		17,435		40,344	
(6) 破産債権、再生債権、更 生債権その他これらに準 ずる債権		1,146		1,742	
(7) 長期前払費用		1,320		1,624	
(8) 繰延税金資産		5,456		4,427	
(9) 長期性預金		14,000		14,000	
(10) その他		14,188		13,656	
貸倒引当金		12,269		10,862	
投資その他の資産合計		317,660	22.3	330,064	23.1
固定資産合計		792,761	55.7	838,761	58.6
資 産 合 計		1,423,240	100.0	1,431,131	100.0

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負 債 の 部)					
流動負債					
1. 支払手形	1・7	22,956		23,953	
2. 買掛金	1	220,378		225,716	
3. 未払金	1	47,292		43,601	
4. 未払費用		16,649		16,963	
5. 未払法人税等		14,067		8,117	
6. 前受金		562		2,392	
7. 預り金	1	113,895		140,822	
8. 賞与引当金		7,174		7,250	
9. 役員賞与引当金		-		255	
10. 設備関係支払手形		9,827		15,071	
11. 損害補償損失引当金		-		960	
12. その他		131		63	
流動負債合計		452,935	31.8	485,168	33.9
固定負債					
1. 社債		50,000		50,000	
2. 退職給付引当金		36,840		31,807	
固定負債合計		86,840	6.1	81,807	5.7
負債合計		539,776	37.9	566,976	39.6

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2		114,464	8.0	-
資本剰余金					-
1. 資本準備金		144,898			-
2. その他資本剰余金					-
自己株式処分差益		10			-
資本剰余金合計			144,908	10.2	-
利益剰余金					-
1. 利益準備金		23,300			-
2. 任意積立金					-
(1) 特別償却準備金		419			-
(2) 海外投資等損失準備金		8			-
(3) 固定資産圧縮積立金		127			-
(4) 別途積立金		579,780			-
3. 当期末処分利益		22,945			-
利益剰余金合計			626,580	44.0	-
その他有価証券評価差額金			54,929	3.9	-
自己株式	3		57,418	4.0	-
資本合計			883,464	62.1	-
負債・資本合計			1,423,240	100.0	-

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	2	-	-	114,464	8.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	144,898	
(2) その他資本剰余金		-	-	-	
資本剰余金合計		-	-	144,898	10.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	-	23,300	
(2) その他利益剰余金					
海外投資等損失準備金		-	-	3	
特別償却準備金		-	-	139	
固定資産圧縮積立金		-	-	81	
別途積立金		-	-	582,780	
繰越利益剰余金		-	-	18,181	
利益剰余金合計		-	-	624,486	43.6
4. 自己株式	3	-	-	60,562	4.2
株主資本合計		-	-	823,287	57.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	40,871	2.9
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	3	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	40,868	2.9
純資産合計		-	-	864,155	60.4
負債純資産合計		-	-	1,431,131	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品売上高		1,121,737		1,106,227	
2. 商品売上高		61,994	1,183,731	56,016	1,162,244
			100.0		100.0
売上原価	1				
1. 期首製品たな卸高		5,103		4,317	
2. 当期製品製造原価	5	964,457		961,872	
3. 期末製品たな卸高		4,317		5,332	
製品売上原価		965,243		960,857	
4. 期首商品たな卸高		296		325	
5. 当期商品仕入高		57,283		51,689	
6. 期末商品たな卸高		325		489	
商品売上原価		57,254	1,022,497	51,526	1,012,383
売上総利益			161,233		149,860
			86.4		87.1
販売費及び一般管理費					
1. 発送費		10,640		10,439	
2. 貸倒引当金繰入額		33		-	
3. 給料及び手当		28,535		27,287	
4. 賞与引当金繰入額		4,657		4,693	
5. 退職金		58		57	
6. 退職給付引当金繰入額		2,421		2,437	
7. 旅費及び交通費		4,399		4,110	
8. 減価償却費		5,271		5,854	
9. 研究開発費	5	23,720		24,964	
10. その他		29,267	109,006	28,955	108,800
			9.2		9.4
営業利益			52,227		41,059
			4.4		3.5
営業外収益					
1. 受取利息		686		978	
2. 有価証券利息		186		239	
3. 受取配当金		5,168		5,075	
4. 設備賃貸料		55,268		63,935	
5. その他	1	1,765	63,075	1,436	71,665
			5.3		6.2
営業外費用					
1. 社債利息		835		835	
2. 賃貸設備減価償却費		42,258		49,035	
3. その他		5,889	48,983	5,055	54,925
			4.1		4.7
経常利益			66,319		57,799
			5.6		5.0

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	2,328		451	
2. 投資有価証券売却益		3,321		10,155	
3. 貸倒引当金戻入		66		2,319	
4. 関係会社株式売却益		1,075		-	
5. 関係会社整理損失引当金戻入		164	6,956	-	12,925
			0.6		1.1
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	688		847	
2. 固定資産除却損	4	3,264		3,951	
3. 投資有価証券売却損		33		2,120	
4. 投資有価証券評価損		867		384	
5. 関係会社株式評価損		-		299	
6. ゴルフ会員権評価損		3		0	
7. ゴルフ会員権等貸倒引当金 繰入額		-		6	
8. 従業員臨時退職金		217		-	
9. 減損損失	6	7,269		-	
10. 損害補償損失及び 損害補償損失引当金繰入額		-	12,343	1,329	8,939
			1.1		0.8
税引前当期純利益			60,933		61,785
			5.1		5.3
法人税、住民税及び事業税		21,600		17,400	
法人税等調整額		412	22,012	10,679	28,079
			1.8		2.4
当期純利益			38,921		33,705
			3.3		2.9
前期繰越利益			7,483		-
自己株式消却額			14,870		-
中間配当額			8,588		-
当期末処分利益			22,945		-

製造原価明細書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		75,097	7.6	77,483	7.8
労務費		33,443	3.3	34,680	3.5
(賞与引当金繰入額)		(2,517)		(2,557)	
(退職給付引当金繰入額)		(1,674)		(1,668)	
外注加工費		836,526	84.3	837,335	83.9
経費		47,399	4.8	48,380	4.8
(電力、燃料、水道費)		(4,425)		(4,408)	
(運搬費)		(7,092)		(6,753)	
(減価償却費)		(10,871)		(11,427)	
当期総製造費用		992,465	100.0	997,881	100.0
仕掛品期首たな卸高		11,549		11,646	
合計		1,004,015		1,009,528	
他勘定振替高	1	27,911		31,580	
仕掛品期末たな卸高		11,646		16,075	
当期製品製造原価		964,457		961,872	

(原価計算の方法)

当社の生産形態は個々の注文による作業の集積であるが、その注文は多岐多数であり仕事の内容も複雑であるため、制度としての原価計算は実施していない。ただし、毎月の期間製造原価を工場別に把握計算している。

〔注〕 (前事業年度)

1. 他勘定振替高の内訳は、仕入先等への事故求償額 1,409百万円、販売費及び一般管理費その他への振替高26,501百万円である。

〔注〕 (当事業年度)

1. 他勘定振替高の内訳は、仕入先等への事故求償額 1,565百万円、販売費及び一般管理費その他への振替高30,014百万円である。

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

[利益処分計算書]

		前事業年度 (株主総会承認日：平成18年6月29日)	
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	
当期末処分利益			22,945
任意積立金取崩額			
1 海外投資等損失積立金取崩額		2	
2 特別償却準備金取崩額		139	
3 固定資産圧縮積立金取崩額		24	166
合 計			23,111
利益処分数額			
1 利益配当金		9,879	
2 取締役賞与金		265	
3 別途積立金		3,000	13,144
次期繰越利益			9,967

(注) 海外投資等損失準備金、特別償却準備金、固定資産圧縮積立金の各取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものである。

[株主資本等変動計算書]

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株 主 資 本												
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						海外投資等損失準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	114,464	144,898	10	144,908	23,300	8	419	127	579,780	22,945	626,580	57,418	828,535
事業年度中の変動額													
利益処分による海外投資等損失準備金の取崩						2				2			
海外投資等損失準備金の取崩						1				1			
利益処分による特別償却準備金の取崩							139			139			
特別償却準備金の取崩							139			139			
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩								24		24			
固定資産圧縮積立金の取崩								21		21			
利益処分による別途積立金の積立									3,000	3,000			
利益処分による剰余金の配当										9,879	9,879		9,879
剰余金の配当										9,173	9,173		9,173
利益処分による役員賞与										265	265		265
当期純利益										33,705	33,705		33,705
自己株式の取得												19,663	19,663
自己株式の処分			2	2								24	26
自己株式の消却			12	12						16,482	16,482	16,495	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計(百万円)			10	10		4	279	46	3,000	4,763	2,093	3,143	5,247
平成19年3月31日残高 (百万円)	114,464	144,898		144,898	23,300	3	139	81	582,780	18,181	624,486	60,562	823,287

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	54,929		54,929	883,464
事業年度中の変動額				
利益処分による海外 投資等損失準備金の 取崩				
海外投資等損失準備 金の取崩				
利益処分による特別 償却準備金の取崩				
特別償却準備金の取 崩				
利益処分による固定 資産圧縮積立金の取 崩				
固定資産圧縮積立金 の取崩				
利益処分による別途 積立金の積立				
利益処分による剰余 金の配当				9,879
剰余金の配当				9,173
利益処分による役員 賞与				265
当期純利益				33,705
自己株式の取得				19,663
自己株式の処分				26
自己株式の消却				
株主資本中以外の項目 の事業年度中の変動額 (純額)	14,057	3	14,061	14,061
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	14,057	3	14,061	19,309
平成19年3月31日残高 (百万円)	40,871	3	40,868	864,155

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 個別法による原価法 製 品 売価還元法による原価法 原 材 料 移動平均法による原価法 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び車両運搬具 4～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同 左

	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(6年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 損害補償損失引当金 当事業年度における事故などにより将来負担すると見込まれる補償費用等の支出に備えるため、当事業年度末における費用負担見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(6年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。 なお、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の費用処理年数を11年から9年に変更している。この変更による影響は軽微である。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約の振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売上債権 外貨建買入債務 及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の市場リスクに係る社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引の実行可能性・時期を厳密に検討した上で、為替予約を行っている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同 左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は、7,081百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は864,158百万円である。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は255百万円減少している。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表関係) 関係会社短期貸付金は資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区別掲記することとした。なお、前事業年度は、流動資産の「その他」に12,581百万円含まれている。 前事業年度において、営業権として掲記されていたものは、当事業年度からのれんと表示している。</p>

注 記 事 項
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
<p>1. 関係会社に対する資産・負債の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">32,524百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">147,923 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">113,099 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">20,108 "</td> </tr> </table> <p>2. 株式の状況 授権株式数...普通株式1,490,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。 発行済株式総数 普通株式740,480千株</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式34,816千株である。</p> <p>4. 偶発債務 下記の会社の銀行等借入金について債務保証を行っている。 クイニョン植林㈱ 103百万円 (879千米ドル)</p> <p>5. 受取手形割引高 820百万円</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は55,100百万円である。</p> <p>7.</p>	受取手形及び売掛金	32,524百万円	支払手形及び買掛金	147,923 "	預り金	113,099 "	未払金	20,108 "	<p>1. 関係会社に対する資産・負債の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">40,568百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">153,377 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">140,010 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">23,081 "</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 偶発債務 下記の会社の銀行等借入金について債務保証を行っている。 クイニョン植林㈱ 100百万円 (855千米ドル)</p> <p>5. 受取手形割引高 820百万円</p> <p>6.</p> <p>7. 期末日満期手形の会計処理 手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,949百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	40,568百万円	支払手形及び買掛金	153,377 "	預り金	140,010 "	未払金	23,081 "	受取手形	3,949百万円	支払手形	39 "
受取手形及び売掛金	32,524百万円																				
支払手形及び買掛金	147,923 "																				
預り金	113,099 "																				
未払金	20,108 "																				
受取手形及び売掛金	40,568百万円																				
支払手形及び買掛金	153,377 "																				
預り金	140,010 "																				
未払金	23,081 "																				
受取手形	3,949百万円																				
支払手形	39 "																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)												
<p>1. 関係会社との主な取引額</p> <p>(1) 売上原価 外注加工費 721,195百万円</p> <p>(2) 営業外収益 設備賃貸料 54,704 "</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、建物41百万円、土地2,259百万円、機械装置13百万円、その他の設備14百万円である。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、建物307百万円、機械装置370百万円、その他の設備11百万円である。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、建物1,196百万円、機械装置1,689百万円、その他の設備377百万円である。</p> <p>5. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 25,962百万円</p> <p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 須賀川市他</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地、建物及び 構築物、その他</td> </tr> <tr> <td>広島県三原市</td> <td>遊休シャドウマ スク製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>静岡県賀茂郡 河津町他</td> <td>遊休地(厚生施 設跡地)他</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たり、損益の単位となる事業グループを基準にグルーピングを行っている。また、貸与資産、遊休資産については個別に減損の検討を行っている。回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額を、それ以外の資産は主として使用価値を適用している。また、重要な資産については、不動産鑑定評価によっている。</p> <p>この結果、資産の時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,269百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地4,331百万円、機械装置1,861百万円、建物及び構築物1,049百万円、その他26百万円である。</p>	場 所	用 途	種 類	福島県 須賀川市他	賃貸資産	土地、建物及び 構築物、その他	広島県三原市	遊休シャドウマ スク製造設備	機械装置	静岡県賀茂郡 河津町他	遊休地(厚生施 設跡地)他	土地	<p>1. 関係会社との主な取引額</p> <p>(1) 売上原価 外注加工費 751,485百万円</p> <p>(2) 営業外収益 設備賃貸料 63,388 "</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、土地437百万円、機械装置13百万円である。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、建物25百万円、機械装置818百万円、その他の設備3百万円である。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、建物1,242百万円、機械装置2,385百万円、その他の設備323百万円である。</p> <p>5. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 27,292百万円</p> <p>6.</p>
場 所	用 途	種 類											
福島県 須賀川市他	賃貸資産	土地、建物及び 構築物、その他											
広島県三原市	遊休シャドウマ スク製造設備	機械装置											
静岡県賀茂郡 河津町他	遊休地(厚生施 設跡地)他	土地											

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	34,816	10,760	10,014	35,562

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,760千株は、単元未満株式の買取りによるもの102千株と取締役会決議による取得10,658千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10,014千株は、単元未満株式の売渡しによるもの14千株と自己株式消却による10,000千株である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)																				
機械及び 装 置	3,319	1,853	1,466	機械及び 装 置	2,542	993	1,549																				
工具器具 備 品	1,623	584	1,039	工具器具 備 品	2,366	826	1,539																				
その他	149	27	122	その他	143	68	75																				
合 計	5,091	2,464	2,627	合 計	5,053	1,889	3,164																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,077百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,550 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,627 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,084百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,084 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1 年 内	1,077百万円	1 年 超	1,550 "	合 計	2,627 "	支払リース料	1,084百万円	減価償却費相当額	1,084 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,057百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,106 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,164 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,263百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,263 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1 年 内	1,057百万円	1 年 超	2,106 "	合 計	3,164 "	支払リース料	1,263百万円	減価償却費相当額	1,263 "
1 年 内	1,077百万円																										
1 年 超	1,550 "																										
合 計	2,627 "																										
支払リース料	1,084百万円																										
減価償却費相当額	1,084 "																										
1 年 内	1,057百万円																										
1 年 超	2,106 "																										
合 計	3,164 "																										
支払リース料	1,263百万円																										
減価償却費相当額	1,263 "																										
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																							
1 年 内		62百万円		1 年 内		25百万円																					
1 年 超		16 "		1 年 超		7 "																					
合 計		78 "		合 計		32 "																					

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,477	14,936	13,459	1,477	14,257	12,780
関連会社株式	-	-	-	-	-	-
合計	1,477	14,936	13,459	1,477	14,257	12,780

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	6,279百万円	貸倒引当金	5,247百万円
未払事業税	1,160 "	未払事業税	656 "
たな卸資産評価減	280 "	たな卸資産評価減	518 "
賞与引当金	2,920 "	賞与引当金	2,951 "
退職給付引当金	16,845 "	退職給付引当金	14,897 "
投資有価証券評価損	18,669 "	投資有価証券評価損	16,364 "
減損損失	2,881 "	減損損失	2,698 "
その他	3,031 "	その他	3,220 "
繰延税金資産小計	52,070 "	繰延税金資産小計	46,554 "
評価性引当額	1,773 "	評価性引当額	7,045 "
繰延税金資産合計	50,296 "	繰延税金資産合計	39,509 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	37,700百万円	その他有価証券評価差額金	28,054百万円
その他	266 "	その他	154 "
繰延税金負債合計	37,966 "	繰延税金負債合計	28,208 "
繰延税金資産の純額	12,329 "	繰延税金資産の純額	11,300 "
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産 - 繰延税金資産	6,873百万円	流動資産 - 繰延税金資産	6,873百万円
固定資産 - 繰延税金資産	5,456 "	固定資産 - 繰延税金資産	4,427 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
税効果対象外申告調整項目	0.1 "	評価性引当額	8.5 "
住民税均等割等	0.2 "	住民税均等割等	0.2 "
税額控除	3.8 "	税効果対象外申告調整項目	2.7 "
その他	1.1 "	税額控除	2.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1 "	その他	0.9 "
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4 "

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,251円58銭	1株当たり純資産額	1,243円53銭
1株当たり当期純利益金額	54円27銭	1株当たり当期純利益金額	47円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	38,921	33,705
普通株主に帰属しない金額(百万円)	265	
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	265	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	38,656	33,705
普通株式の期中平均株式数(千株)	712,166	702,904

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)		864,155
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)		864,155
普通株式の発行済株式数(千株)		730,480
普通株式の自己株式数(千株)		35,562
1株あたり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)		694,918

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>平成19年5月11日開催の取締役会において、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議した。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することと、支給時を退任時とすることが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において承認された。</p>

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	其他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	19,595	14,872	
		(株)テレビ朝日	40,300	9,551	
		(株)リクルート	3,000,000	7,780	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,500	5,985	
		テルモ(株)	1,081,000	4,961	
		(株)三菱ケミカルホールディングス	3,598,790	3,609	
		アサヒビール(株)	1,860,029	3,515	
		富士フィルムホールディングス(株)	685,965	3,306	
		ヤマトホールディングス(株)	1,660,600	3,155	
		みずほフィナンシャルグループ第11回第11種 優先株	3,000	3,000	
		日本たばこ産業(株)	5,000	2,895	
		S M K(株)	3,200,000	2,435	
		(株)千趣会	1,509,663	2,435	
		(株)東京放送	518,064	2,258	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,000	2,140	
		大正製薬(株)	930,000	2,008	
		ミズホ・プリファード・キャピタル(ケイマ ン)リミテッド	20	2,000	
		U F J キャピタルファイナンス4リミテッド	200	2,000	
		(株)東芝	2,299,000	1,809	
		(株)T & Dホールディングス	200,355	1,628	
		(株)資生堂	677,619	1,622	
		(株)伊勢丹	783,600	1,610	
		三菱電機(株)	1,300,000	1,578	
		(株)クレディセゾン	403,600	1,565	
		ライオン(株)	2,125,665	1,524	
		江崎グリコ(株)	1,079,596	1,509	
		日清食品(株)	330,711	1,428	
		(株)博報堂DYホールディングス	172,000	1,417	
		ウシオ電機(株)	572,957	1,303	
		J F E ホールディングス(株)	184,066	1,282	
		ダイキン工業(株)	300,000	1,230	
		明治製菓(株)	2,237,440	1,223	
		(株)オリエントコーポレーション	5,798,985	1,165	
		サッポロホールディングス(株)	1,399,388	1,160	
		王子製紙(株)	1,840,805	1,150	
		その他(462銘柄)	79,438,595	58,958	
		計		119,263,108	161,066

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	第22回利付国債	10,000	9,992
		社債券(1銘柄)	60	0
		小計	10,060	9,992
投資有価証券	満期保有 目的の債券	エステーピーファイナンスケイマンリミテ ッド	3,000	3,000
		小計	3,000	3,000
	その他有価証券	社債券(1銘柄)	30	30
		第31回利付国債	10,000	9,983
		第731回B T Mキュラソーユーロ円建期限付劣 後債	4,000	3,939
		第741回B T Mキュラソーユーロ円建期限付劣 後債	5,000	4,996
		第745回B T Mキュラソーユーロ円建永久劣後 債	3,000	2,999
		三井住友銀行円建永久劣後債	2,000	1,970
小計	24,030	23,919		
計			37,090	36,911

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	10,145,844	21
		投資事業有限責任組合及びそれに類する組合 への出資(2銘柄)	2	103
		小計	10,145,846	125
計			10,145,846	125

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形 固定 資産	建物	320,139	37,116	3,721	353,533	195,684	10,768	157,849
	構築物	27,304	1,968	156	29,117	20,448	880	8,669
	機械装置	655,064	52,392	27,152	680,304	510,785	49,586	169,518
	車輛運搬具	928	84	30	982	811	79	170
	工具器具備品	45,406	7,072	4,465	48,014	36,842	4,531	11,171
	土地	108,794	5,572	183	114,183			114,183
	建設仮勘定	28,212	51,535	51,265	28,482			28,482
	計	1,185,850	155,741	86,973	1,254,618	764,573	65,846	490,045
無形 固定 資産	特許権	4,952	200	70	5,082	2,771	607	2,311
	借地権	870	191	0	1,061			1,061
	ソフトウェア	26,435	6,723	6,144	27,014	11,946	5,192	15,068
	のれん	136	0	0	136	63	27	72
	その他無形固定資産	347	36	47	336	199	21	137
	計	32,741	7,153	6,263	33,631	14,980	5,848	18,651
長期前払費用		2,317	744	272	2,789	1,164	410	1,624
繰延 資産								
	計							

(注) 当期増加額及び当期減少額(簿価)のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	当期増加内容	金額 (百万円)	当期減少内容	金額 (百万円)
建物	DNP五反田ビル 新築	15,171	吉祥院OC棟 付帯工事	219
	神谷ソリューションセンター 新築	5,425		
	黒崎第2期建築工事 新築	3,003		
機械装置	エレクトロニクス関連製造設備	25,542	エレクトロニクス関連製造設備	1,894
	精密クリーンコーター機 1台	2,951	出版印刷関連設備	830
土地	神奈川県小田原市堀之内 他	2,725	新宿区弁天町147	183
建設仮勘定	建物及び構築物	13,425	建物及び構築物	22,790
	機械装置	36,322	機械装置	25,702

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	17,240	6,364	232	8,677	14,694
賞与引当金	7,174	7,250	7,174		7,250
役員賞与引当金		255			255
損害補償損失引当金		960			960

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収に伴うものおよび洗替等である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成19年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区 分		金 額（百万円）
現 金		26
預 金	当 座 預 金	243
	普 通 預 金	478
	通 知 預 金	5,585
	定 期 預 金	145,339
	そ の 他 の 預 金	8
	預 金 計	151,655
計		151,681

受取手形

区 分	相 手 先 名	金 額（百万円）
製 造 業	(株)リクルートメディアコミュニケーションズ	3,378
	永大産業(株)	1,672
	神鋼電機(株)	1,336
	その他	16,884
	小 計	23,272
出 版 業	(株)集英社	1,316
	(株)主婦の友社	1,055
	(株)主婦と生活社	894
	その他	15,020
	小 計	18,286
そ の 他		18,032
計		59,591

受取手形の期日別内訳

期 日	金 額（百万円）
平成19年4月	19,036
平成19年5月	15,393
平成19年6月	13,317
平成19年7月以降	11,844
計	59,591

売 掛 金

区 分	相 手 先 名	金 額（百万円）
製 造 業	(株)東芝	8,397
	(株)IPSアルファテクノロジー	7,855
	(株)ルネサステクノロジ	6,062
	その他	154,995
	小 計	177,311
出 版 業	(株)小学館	3,377
	(株)講談社	2,981
	(株)集英社	2,003
	その他	19,228
	小 計	27,590
そ の 他		111,772
計		316,674

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
292,209	1,213,849	1,189,383	316,674	79.0	91.5

(注) 売掛金残高が消費税等込みのため、回収率、滞留期間の算出上の当期発生高及び当期回収高は消費税等込みのものを使用した。

商品、製品、仕掛品

区 分	内 容	金 額(百万円)
商 品	主として包装用機器類、金属印刷物(建築内装材)等である。	489
製 品	未出荷の印刷物等である。	5,332
仕 掛 品	製版、印刷、製本等仕掛中のものである。	16,075

原 材 料

区 分	金 額(百万円)
金 属 材 料	2,842
用 紙	2,992
そ の 他	95
計	5,930

貯 蔵 品(515百万円)

薬品、油類、その他の補助材料ならびに消耗品等である。

関係会社株式

銘 柄	金 額(百万円)
(株)DNPフォトイメージング	9,800
DNP Corporation USA	9,760
アドバンスト・カラーテック(株)	6,275
Tien Wah Press(Pte.)Ltd.	6,254
ザ・インクテック(株)	5,226
その他	39,465
計	76,782

支払手形

区 分	相 手 先 名	金 額 (百万円)
外 注 加 工 代	丸玉産業(株)	1,031
	ヤマト運輸(株)	624
	寿堂紙製品工業(株)	338
	その他	4,353
	小 計	6,347
原 材 料 代	バナック(株)	5,996
	朝日紙業(株)	517
	昭和情報機器(株)	485
	その他	2,704
	小 計	9,705
そ の 他		7,900
計		23,953

設備関係支払手形

区 分	金 額 (百万円)
設 備 代	15,071

支払手形及び設備関係支払手形の期日別内訳

期 日	支払手形 (百万円)	設備関係支払手形 (百万円)
平成19年4月	7,247	5,712
平成19年5月	6,596	1,208
平成19年6月	5,762	2,118
平成19年7月以降	4,346	6,031
計	23,953	15,071

買掛金

区 分	相 手 先 名	金 額 (百万円)
外 注 加 工 代	(株)DNPメディアクリエイト関西	13,311
	(株)DNPテクノパック	13,039
	(株)DNPテクノパック関西	12,634
	その他	109,701
	小 計	148,686
原 材 料 代	ザ・インクテック(株)	4,115
	(株)アセプティック・システム	3,549
	大日本商事(株)	2,928
	その他	54,271
	小 計	64,864
そ の 他		12,165
計		225,716

預 り 金

区 分	金 額 (百万円)
子会社からの預り金	140,010
そ の 他	811
計	140,822

(3)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
株券の種類	1株券 100株券 10,000株券	10株券 500株券 100,000株券	50株券 1,000株券	剰余金の配当の基準日 9月30日 3月31日
	1,000株未満を表示した株券は、法令により発行が認められる場合以外、これを発行することができない。			1単元の株式数 1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部		
	株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社		
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店		
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	無 料
単元未満株式の買取および買増	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部		
	株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社		
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店		
	買取および買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載方法	当社のホームページ (http://www.dnp.co.jp/jis/ir) に掲載する。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。			
株主に対する特典	な し			

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第112期中)	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第113期中)	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	平成18年12月22日 関東財務局長に提出。
(3) 発行登録書(社債)及びその添付書類			平成18年8月30日 関東財務局長に提出。
(4) 訂正発行登録書			平成18年6月29日 平成18年12月22日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書			平成18年4月12日 平成18年5月11日 平成18年6月8日 平成18年7月12日 平成18年12月7日 平成19年1月12日 平成19年2月8日 平成19年3月13日 平成19年4月12日 平成19年5月11日 平成19年6月8日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

大日本印刷株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 笹山 淳 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀江 清久 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

大日本印刷株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 笹山 淳 ㊟
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀江 清久 ㊟
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

大日本印刷株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 笹山淳 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀江清久 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 来田弘一郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

大日本印刷株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 笹山 淳 ㊟
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀江 清久 ㊟
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。